

北海道議会時報

平成7年第1回定例会
決算特別委員会(5年度決算)



北海道議会事務局

(表紙写真)

旧札幌停車場

(北海道開拓の村・札幌市厚別区厚別町小野幌50)

この建造物は、明治41年(1908)に建てられた札幌停車場の正面外観を縮小再現したものである。

昭和27年(1952)まで使われていた札幌停車場は、木造2階建てで多くの道民に親しまれてきた。外観は、米国の同じ頃の木造建築に用いられたスティックスタイルと呼ばれる形式がとり入れられ、下見板と棒(スティック)による模様付けが特徴である。

●旧所在地 札幌市中央区北5条西4丁目

●建築年代 明治41年(1908)

●面積 830.33坪(2,765㎡) → 現：327.63坪(1,091㎡)

●構造 木造2階建(現：鉄筋コンクリート造2階建)

…… も く じ ……

第 1 回 定 例 会

概 要	1
本 会 議	2
提 出 案 件	11
決 議	13
意 見 書	13
請 願 ・ 陳 情	17

委 員 会 の 動 き

議会運営委員会	21
常 任 委 員 会	25
特 別 委 員 会	30
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
交通安全対策特別委員会	
過疎地域振興対策特別委員会	
予 算 特 別 委 員 会	33
決 算 特 別 委 員 会 (平成 5 年度)	37

資 料

北海道議会議席表	45
----------	----

1・2・3 月 の メ モ

議 会 日 誌

▶ 1 月

- 10日(火) 各常任委員会
 11日(水) 総合開発調査特別、石炭対策特別、
 北方領土対策特別、エネルギー問題
 調査特別、交通安全対策特別、過疎
 地域振興対策特別各委員会
 24日(火) }
 27日(金) } 決算特別委員会
 31日(火) }

▶ 2 月

- 1日(水) }
 2日(木) } 決算特別委員会
 3日(金) }
 7日(火) }
 8日(水) 議会運営、決算特別各委員会
 13日(月) 石炭対策特別委員会
 14日(火) 議会運営、各常任、総合開発調査特
 別、石炭対策特別、北方領土対策特
 別、エネルギー問題調査特別、交通
 安全対策特別、過疎地域振興対策特
 別各委員会
 15日(水) (第1回定例会開会)
 議会運営委員会
 本会議 (会期決定〈20日間〉、提案説明、
 前会より継続審査の決算認定、意見案1件
 可決)
 20日(月) 議会運営、石炭対策特別各委員会
 本会議 (代表質問〈1人〉)
 21日(火) 議会運営委員会
 本会議 (意見案1件可決、代表質問〈1
 人〉)
 22日(水) } 議会運営委員会
 23日(木) } 本会議 (日程延期)
 24日(金) }
 27日(月) 議会運営委員会
 本会議 (代表質問)
 28日(火) 議会運営委員会
 本会議 (代表質問〈2人〉、追加提案説明、
 一般質問〈2人〉)

▶ 3 月

- 1日(水) 議会運営委員会
 本会議 (一般質問〈3人〉、予算特別委員
 会設置)
 予算特別委員会 (正副委員長の互選)
 2日(木) }
 3日(金) } 予算特別委員会 (各部所管審査)
 6日(月) 議会運営委員会
 予算特別委員会 (各部所管審査、総括質
 疑、議案等可決)
 各常任、総合開発調査特別、北方領
 土対策特別、エネルギー問題調査特
 別、交通安全対策特別、過疎地域振
 興対策特別各委員会
 本会議 (各委員長報告、議案等可決、決
 議案1件可決、意見案2件可決、請願・陳
 情審査)
 (第1回定例会閉会)

第 1 回 定 例 会

総額 2 兆 7,422 億円余の平成 7 年度予算成立

概 要

- ① 平成 7 年度当初予算等を審議する第 1 回定例会は、2 月 15 日招集され、会期を 3 月 6 日までの 20 日間と決定した後、総額 2 兆 7,422 億円余の平成 7 年度予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出案件に関し説明。

次に、前会より継続審査の平成 5 年度各会計決算について、決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、意見を付し認定議決。

次に、地方分権の推進に関する意見案を全会一致で原案可決し、2 月 16 日から 2 月 17 日まで休会した。

- ② 休会明けの 2 月 20 日から代表質問に入り、自民党の道職員の知事選への関与等に係る再質問で審議が中断、2 月 27 日に審議が再開され、2 月 28 日に代表質問を終結。引き続き、総額 1,007 億円余の平成 6 年度補正予算等の議案が追加提案され、知事から提案説明。

その後一般質問に入り、3 月 1 日にこれを終結。直ちに予算特別委員会を設置、議案等を各委員会に付託し、各委員会付託議案審査のため、3 月 2 日から 3 月 3 日まで休会した。

なお 2 月 21 日に、空知炭鉱の閉山提案に関する意見案を討論、採決の結果、原案可決した。

- ③ 予算特別委員会は、3 月 1 日に正副委員長の互選を行い、2 日から各部所管の審査に入り、6 日に審査を終了。同日総括質疑を行い、意見調整の後、付託議案をいずれも原案可決と決定。

- ④ 会期最終日の 3 月 6 日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。

次に、阪神・淡路大震災に関する決議案を全会一致で原案可決。

次に、酪農・畜産振興施策に関する意見案を、討論、採決の結果、原案可決。

次に、障害者のための施策の推進に関する意見案を全会一致で原案可決。

次に、請願・陳情審査について、請願・陳情審査報告書（採択）のとおり決定。

次に、閉会中事務継続調査の件を決定。

知事から、任期最終の議会の閉会に当たりあいさつ、議長から閉会のあいさつがあつて、開会以来 20 日目の 3 月 6 日夜閉会した。

- ⑤ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 出 者	提出件数	議 決 の 状 況			
		原案可決	意見を付し 認定議決	報告のみ	計
知 事	56	55	(1)	1	56(1)
議 員	5	5	—	—	5
計	61	60	(1)	1	61(1)

注 () 内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○2月15日(水) 午前10時21分開議、桜井外治議長、平成7年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、議席の一部を配付議席表のとおり変更することを異議なく決定。

日程第2 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、阪神・淡路大震災による犠牲者に対する黙禱を行った後、議長から、佐々木利昭議員(自民)から1月16日付けをもって議員を辞職したい旨の願い出があり、同日許可した旨報告。

日程第3 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月6日までの20日間と決定。

日程第4 議案第1号ないし第38号を議題とし、知事から提出議案について説明。

日程第5 前会より継続審査の報告第1号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋 晃議員(共産)から反対討論があつて、討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、委員長報告のとおり意見を付し認定議決と決定(共産反対)。

日程第6 意見案第1号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決。

議案調査のため、2月16日から2月17日まで休会することに決定して、午前10時55分散会。

決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました平成6年第4回定例会から継続審査中の報告第1号平成5年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件につきまして、その審査の経過と結果について御報告を申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、昨年12月7日に設置され、9日には、本件に関するその後の審査方法を決定するとともに、理事者から決算概要について、監査委員から決算審査意見について、それぞれ説明を聴取し、その後、決算内容の審査に入った次第であります。

この間、審査の必要上、20項目の資料要求を行い、理事者から資料の提出を受け、本年1月24日、

総体質疑を行った後、1月27日から各部所管の審査を行い、2月8日をもって一切の質疑を終結した次第であります。

以下、総体質疑におきまして論議の対象となりました主な事項を申し上げます、

重点施策の成果とその認識。

決算結果と財政運営についての見解。

景気対策関連予算の執行状況と成果についての評価。

道税の収入未済と不能欠損についての認識と納税体制の確立への見解。

道営競馬の運営改善についての見解。

工業基地関連住宅団地の有効活用についての所見。

福祉施策の取組みと成果についての所見。

決算の総体的評価についての所見。

道職員の再就職についての認識。

公共事業の執行と建設業者の指導についての所見。

経済の衰退に関連し、

中小企業関連対策についての見解。

農業と定住についての見解。

トマムリゾートの開発事業についての見解。

財政問題に関連し、

超過負担についての認識。

交付税制度の改正についての見解。

知事の政治姿勢に関連し、

非核平和宣言についての見解。

北海道二世紀同交会についての見解。

震災対策計画の総合点検と見直しについての見解

など決算にかかわる基本的な問題であります。

なお、各部所管ごとの質疑を通じ、論議の対象となりました主な事項につきましては、別紙お手元に配付の審査概要により御承知願いたいと思います。

質疑終結後、理事会におきまして意見の調整を図りましたが、意見の一致を見るに至らず、2月8日の委員会におきまして、採決の結果、賛成者多数をもって、次に申し上げる意見、すなわち

1、道税については、収入未済額並びに不納欠損額が多額に上がっているため、徴税体制を整え、その圧縮に努めるべきである。

2、一部出先機関において汚職事件が発生したところであり、職員の綱紀の厳正な保持に努

めること。

また、交通事故防止については、今後一層指導を強化すべきである。

3、道営競馬の経営は極めて厳しい状況にあることから、その健全な運営が確保されるよう一層努力すべきである。

以上の意見を付し、報告第1号平成5年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件は、これを認定すべきものと決定した次第であります。

この間、委員各位におかれましては、終始、慎重かつ御熱心に審議を尽くされたところであり、その御苦勞に対しまして衷心より敬意を表する次第であります。

以上をもって私の報告を終わります。

○2月20日(月) 午後2時18分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第38号を議題とし、代表質問に入り、

大内 良一議員(社会)から、



1 横路道政12年を振り返って

- ・次期道政に対する希望
- ・知事の目指した道庁づくりの進行状況及び成果並びに今後の必要改革事項
- ・財政調整基金等3基金の次期道政への引継額
- ・道債の活用に対する見解
- ・本道経済に関する主要課題に対する認識及び総合的産業政策へのこれまでの取り組み
- ・産業技術力向上に向けての取り組み
- ・国が作成した地方分権大綱に対する認識
- ・ノーマライゼーション実現に向けてのサービス充実への取り組み状況及びそれによる道民意識への効果
- ・市町村における福祉サービス充実に向けての必要取り組み事項
- ・福祉のまちづくりを目指した新たな条例制定

に対する見解

- ・環境対策諸施策による成果及びそれによる道民意識への効果
- ・今後の環境行政のあるべき理念、重点的取り組み事項等に対する見解

2 地震災害における防災対策について

- ・本道における活断層の研究状況
- ・活断層に関する地震予知に向けての取り組み状況
- ・総合行政情報ネットワークの早期整備に対する見解
- ・上記新システムにおける道庁の非常用発電装置の耐震性における対策内容
- ・地域防災計画の見直しとライフライン確保との関連付け及び具体的方策

3 空知炭鉱問題について

- ・国の石炭政策に対する見解
- ・空知炭鉱閉山提案に対する受止め
- ・歌志内市の空知炭鉱への貸付金問題に対する道の支援に対する見解
- ・北炭及び空知炭鉱関連会社への金融措置に対する見解
- ・雇用対策に対する見解
- ・歌志内市及び関係産炭地域による土地利用計画構想への対応
- ・道路網の整備等歌志内市からの要望に対する見解
- ・閉山に伴う退職条件等諸問題解決に向けての国への要請実施に対する見解

4 教育における地方分権について

- ・教育の地方分権に対する見解
- ・現状教育諸制度の是非

5 いじめ問題について

- ・いじめの原因及び背景に関する分析の実施状況及び結果
- ・子供の自立を図るための問題点
- ・子供の自主的活動等の保障に向けての各学校に対する指導等の内容
- ・平成7年度のいじめに対する具体的指導内容

6 警察署の整備等について

- ・警察署の建替えに対する見解
- ・現存警察署の耐久性、老朽度の点検等の実施に対する見解

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があつて、午後4時4分延会。

○ 2月21日(火) 午前10時49分開議、諸般の報告の後、

日程第1 意見案第2号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、萩原信宏議員(共産)から反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、原案のとおり可決(共産反対)。

日程第2 議案第1号ないし第38号を議題とし、代表質問を継続。

伊達 忠一議員(自民)から、



- 1 横路知事3期12年の実績と評価について
 - ・政治理念の実現状況に対する認識
 - ・戦略プロジェクトの取扱い
 - ・国際エアカーゴ基地構想に対する認識
 - ・食の祭典による負債問題に対する認識
- 2 新長期総合計画の点検見直しについて
 - ・点検方法及び結果
 - ・計画の達成状況
 - ・戦略プロジェクトの達成状況
 - ・点検結果の取扱いと新計画への移行及び策定との関連
- 3 知事選挙運動における公務員倫理の確立について
 - ・道職員に対する指導の有無
 - ・公務員倫理確立のための通達実施に対する見解
 - ・職員による違反事実が明確になった場合の処分に対する認識
 - ・すずらん会による動員依頼に対する認識
 - ・道職員が特定知事候補の後援会役職に就いていることに対する見解及び地方公務員法違反との関係
- 4 北海道二世紀経済同交会について
 - ・同会の設立意図及び会の目的
 - ・同会のゴルフコンペへの参加の有無
 - ・汚職による逮捕業者が会の代表者であったこ

とに対する受止め

- ・同会から提出された収支報告書の金額が虚偽であった場合の措置
- 5 道庁改革について
 - ・これまでの取組成果に対する認識
 - ・道庁改革に対する批判に対する受止め
 - 6 景気浮揚対策について
 - ・当初予算案における公共事業の執行方針
 - ・公共事業等の必要資材確保等における阪神・淡路大震災による影響に対する認識及び対策
 - ・中小企業振興資金新規融資枠の積算根拠
 - ・同資金取扱金融機関への協力要請に対する認識
 - ・当初予算案における北海道信用保証協会への措置内容
 - 7 農業農村整備事業について
 - ・地元における同事業推進の実情に対する認識
 - ・道の事業執行体制に対する見解
 - 8 栽培漁業の推進について
 - ・「海域ごとの栽培漁業推進計画」策定が遅れている理由及び本年度内での策定の可否
 - ・マツカワ等の栽培漁業実用化に向けての魚種技術開発の状況及び事業化の見通し
 - ・技術開発の進捗状況
 - ・新たな栽培漁業の推進に向けての取組内容及び技術開発の遅れ等に対する認識
 - 9 エネルギー対策について
 - ・エネルギー供給源多様化に向けてのこれまでの投入予算額及び成果並びに道内石油使用量への効果
 - ・サハリン天然ガス導入に関する調査及び検討結果
 - ・苫東への核融合実験炉誘致に対する見解
 - 10 空知炭鉱の閉山と産炭地域の振興対策について
 - ・閉山関連の雇用対策及び地域振興策に対する見解
 - ・空知管内関係自治体による生活基盤整備構想策定等の動向の把握状況及び道の支援策
 - ・昨年夕張市で開催された産炭地サミットにおける要望事項の実現に向けての取組み
 - 11 障害者対策について
 - ・心身障害者対策基本法が障害者基本法に改正されたことに対する受止め
 - ・本年度予算における障害者関連施策の拡充内

容

- ・「新行動計画」の見直しに対する見解

12 いじめ問題について

- ・本道において確認されたいじめ事件数及び解決状況
- ・愛知県での生徒自殺事件以降の対策
- ・愛知県教育委員会での対策内容
- ・愛知県の対策に添った対策実施に対する見解
- ・電話相談体制強化に対する見解
- ・市町村教育委員会への電話相談開設に向けての指導実施に対する見解
- ・本道における養護教諭の役割の実態
- ・養護教諭がカウンセラー的役割を果たすことの可否及び問題点並びに研修の状況
- ・カウンセラー配置に対する見解

13 警察官の増員問題について

- ・本道警察官の不足状況に対する認識
- ・代替可能事務の一般事務職への切換えに対する見解
- ・事務職による代替可能職種及び人数
- ・水際対策のための必要警察官数
- ・緊急に警察官の配置が必要な業務数及び体制整備方針

等について質問があり、知事、選挙管理委員長、教育長及び警察本部長から答弁があって、午後零時47分休憩、午後2時43分再開。同議員から再質問、知事から答弁準備のため時間を要する旨発言があり、午後3時4分休憩、午後4時13分再開し、直ちに延会。

○2月22日(水) 午前10時43分開議、諸般の報告の後、直ちに休憩、午後3時57分再開し、直ちに延会。

○2月23日(木) 午前10時51分開議、諸般の報告の後、直ちに休憩、午後4時2分再開し、直ちに延会。

○2月24日(金) 午前11時6分開議、諸般の報告の後、直ちに休憩、午後4時52分再開し、直ちに延会。

○2月27日(月) 午後1時49分開議、諸般の報告の後、直ちに休憩、午後4時13分再開し、

日程第1 議案第1号ないし第38号を議題とし、2月21日の伊達忠一議員(自民)の再質問に対し、

知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言があって、午後4時40分延会。

○2月28日(火) 午前10時53分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第38号を議題とし、代表質問を継続。

板谷 実議員(民政)から、



1 防災対策等について

- ・道の防災行政無線の耐震性
- ・北海道東方沖地震の際の関係市町村の防災行政無線の状況
- ・自衛隊、海上保安庁等との連絡体制の整備方針
- ・現在の災害情報伝達システムの耐震性
- ・道内における活断層分布の調査状況
- ・阪神・淡路大震災復興財源確保のため国の公共事業費の一部凍結による本道への影響
- ・道内におけるボランティア団体の現状及び災害時における課題
- ・ボランティア活動の地域防災計画での位置付け
- ・水難救護活動における行政責任主体
- ・水難救護における他県の状況の調査結果
- ・水難救護所員の身分保証に対する見解

2 横路道政の軌跡と評価について

- ・12年間を振り返っての感想
- ・公約達成状況に対する評価
- ・今後の道政課題

3 財政と公共投資の効果について

- ・平成7年度予算における道債発行額の内容及び発行額増加の要因
- ・公債費負担比率上昇傾向に対する受止め
- ・道営住宅、社会福祉施設等の利用状況

- ・投資による産業構造転換、企業立地促進への効果
- 4 苫東問題について
 - ・マスタープラン見直し時期に対する見解
 - ・本道産業構造の高度化への影響
 - ・マスタープラン見直しにおける関係自治体の意見調整に向けての対処
 - ・苫東開発会社の運営資金に対する受止め
- 5 いじめ問題について
 - ・教育関係者のいじめの認識状況に対する見解
 - ・いじめの根本的理由
- 6 日の丸、君が代について
 - ・公立学校卒業式における日の丸掲揚に関する道教委と職員団体との関係
- 7 警察新本部庁舎の機能について
 - ・新庁舎のハイテク機能内容及び道民生活への効果

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後零時13分休憩、午後1時41分再開。

浅野 俊一議員（公明）から、



- 1 3期12年の横路道政の総括について
 - ・12年間の道政の総括
 - ・残された道政諸課題に対する見解
 - ・新道民党結集に向けての取組み
 - ・新道民党を基盤とした道政運営実現に対する見解
 - ・北海道新長期総合計画の見直しに対する見解
- 2 防災対策について
 - ・災害時における自衛隊の出動手続き等、法改正の問題に対する見解
 - ・北海道防災会議招集に対する見解
 - ・防災会議からの意見、提言に対する対応状況及び今後の取組み
 - ・地域防災計画見直しにおける危機管理体制確立等に向けての対応

- 3 本道経済の活性化について
 - ・本道工業振興策の成果に対する見解
 - ・産業空洞化への対応
 - ・国際エアカーゴ基地構想の今後の展開見通し
 - ・本道観光産業振興に向けての取組み
- 4 水産問題について
 - ・本道水産業における担い手対策の成果に対する認識
 - ・道立漁業研修所の役割に対する見解
 - ・新漁業研修所と地域との役割分担に対する見解
 - ・新漁業研修所の整備計画
- 5 産炭地振興について
 - ・北炭・空知炭鉱閉山等の事態に対する受止め
 - ・抜本的産炭地域振興方策に対する見解
 - ・関係自治体への支援方策内容
- 6 地域保健対策について
 - ・保健所と市町村保健センターとの役割分担に対する見解
 - ・市町村保健センター整備に向けての取組み及び支援方策
- 7 痴呆性老人対策について
 - ・痴呆性老人対策の現状認識
 - ・痴呆性老人のグループホーム実現に対する見解
 - ・家族の会の活動に対する見解
 - ・今後の取組み及び高齢化社会へ向けての施策内容
 - ・計画策定に対する見解
- 8 環境問題について
 - ・環境基本条例制定に向けての検討経過
 - ・条例制定に向けての今後の展開
- 9 いじめ問題について
 - ・いじめ問題根絶に向けての取組み
 - ・いじめ問題に対する認識
- 10 情報処理教育について
 - ・本道学校教育における情報処理教育関係施設の今後の整備計画
 - ・教職員の研修体制
- 11 警察問題について
 - ・新組織体制整備に向けての取組み
 - ・警察署、交番等施設整備に向けての取組み
 - ・警察職員公宅整備に対する見解

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

日程第1の議事を中止し、

追加日程 議案第39号ないし第55号を議題とし、
知事から追加提出議案に関する説明を行い、午後
3時20分休憩、午後3時41分再開。

日程第1 議案第1号ないし第38号にあわせ、

追加日程 議案第39号ないし第55号を一括議題
とし、一般質問に入り、

高橋 定敏議員（自民）から、

- 1 環日本海経済圏交流拠点整備の推進について
 - ・環日本海国土軸形成に対する認識及び国土軸形成時の道の役割
 - ・環日本海諸国との交流のための施設整備への支援に対する見解
 - ・環日本海開発協力会議創設に向けての動きに対する認識及び同会議創設時の道の対応
- 2 日本赤十字社北海道支部の諸問題等について
 - ・ボランティア活動に対する認識
 - ・同社北海道支部の役割及び活動に対する認識
 - ・道内における同社北海道支部に所属する奉仕団の状況及び地域奉仕団組織の状況
 - ・同社北海道支部社資の状況に対する受止め及び道の支援に対する見解
 - ・北見市における赤十字看護大学建設事業に対する協力内容
 - ・ボランティア意識高揚のための要素に対する見解
 - ・青少年問題審議会のボランティアに関する提案に対する受止め
- 3 生涯学習、生涯スポーツの推進について
 - ・市町村における生涯学習に関する審議会等の設置状況
 - ・市町村の今後の生涯学習推進のあるべき姿に対する見解
 - ・教育機関、民間カルチャーセンター等との連携確立方策
 - ・本道における生涯スポーツに活用できるスポーツ施設の現状
 - ・学校体育施設の開放状況及び今後の取組み
 - ・スポーツ指導者養成に向けての取組み
 - ・スポーツ相談事業拡充に向けての取組み
 - ・高齢者に対するスポーツ施設利用優先時間帯設置に対する見解
 - ・高齢者のためのスポーツ事業拡充及び支援体制の状況

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員

から再質問、知事及び教育長から答弁。

小原 葉子議員（社会）から、

- 1 北海道開拓記念館の活動と整備について
 - ・「北の歴史文化交流研究事業」の目的及び研究内容並びに成果及びその活用方法
 - ・同研究の今後の展開に対する見解
 - ・開拓記念館における収蔵スペース、研究室等の整備に対する受止め
 - ・開拓記念館の入館者増加に向けての対策
- 2 エイズ対策について
 - ・エイズに対する認識
 - ・これまでのエイズ対策への取組状況
 - ・H I V感染者、エイズ患者等への支援、道民への知識普及啓発等の取組み
- 3 学校給食について
 - ・輸入リンゴ等輸入果実使用に対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、
午後4時49分延会。

○3月1日(水) 午前10時54分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第55号を議題とし、
一般質問を継続。

加藤 和久議員（自民）から、

- 1 防災対策について
 - ・阪神・淡路大震災に対する受止め
 - ・危機管理体制整備に対する見解
 - ・危機時における体制整備等に対する見解
 - ・災害時の情報網整備に対する見解
 - ・消防車両等緊急車両通行路線の指定及びこの路線に面する建築物の耐震性強化に対する見解
 - ・道有施設の耐震診断実施に対する見解
 - ・寒地住宅都市研究所での住宅の耐震性に関する研究実施に対する見解
 - ・地震発生時における道と市町村との連携及び役割分担の状況
 - ・道と自衛隊、警察、国の機関等との連携体制及び支援システムの状況
 - ・ライフラインの確保及び医療機関、報道機関等による支援体制の状況
 - ・上記諸点の総合調整の状況
 - ・児童生徒に対する防災思想の普及に向けての対策
 - ・震災により疎開した生徒との交流による教育

的効果の今後の生かし方

- ・被災した児童、生徒の受入れ及び対応状況
- ・道内学校施設の耐震診断実施に対する見解

2 老人保健対策について

- ・高齢化社会に対する認識
- ・老人保健施設の役割及び必要性に対する見解
- ・老人保健施設入所者の住宅復帰に向けての課題
- ・訪問看護ステーション及び老人保健施設の適正配置に対する見解
- ・在宅ケアに向けての今後の取組み

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から発言。

佐藤 時雄議員（自民） から、

1 雇用問題について

- ・新長期総合計画中の雇用機会拡充、新規学卒者道内就職率等の指標の達成状況
- ・雇用の諸問題と公約達成状況との兼合い
- ・学生の就職内定状況及び今春卒業予定者の就職促進に向けての取組内容

2 水田は場の大区画化について

- ・水田は場の大区画化のメリット及び問題点
- ・現状における大区画は場整備事業の投資効果及び当面の整備方針
- ・大区画は場におけるあるべき営農体系の姿並びにこれに対応する技術等の開発に向けての取組み及び現在の技術開発の状況

3 畑作物対策について

- ・雑豆及びでん粉の需給安定対策未実施の理由
- ・雑豆及びでん粉の需給安定対策

4 飲用牛乳の取引制度について

- ・農水省における飲用乳入札制度の検討内容、スケジュール等の把握状況並びに道の受止め及び対処

5 余市町における養豚場汚水混入事件等について

- ・現在の場所での養豚場設置の経緯
- ・糞尿用ため池設置の際の行政指導の有無
- ・下流域に水道取水口があることによる規制の有無
- ・養豚業者に対する調査等の実施責任主体及び支庁、保健所の対応状況
- ・これまでの業者に対する指導の効果に対する見解
- ・産業廃棄物問題を支庁取扱いとすることに対する見解及び他府県の状況

する見解及び他府県の状況

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後零時30分休憩、午後1時40分再開。

大橋 晃議員（共産） から、

1 地震災害対策について

- ・阪神・淡路大震災への支援強化に対する見解
- ・防火水槽、貯水槽の整備に対する認識及び今後の整備方針
- ・消防力充実のための特別対策の必要性に対する認識
- ・活断層研究調査におけるトレンチ調査実施の必要性に対する認識及び調査費確保に対する見解
- ・公共構造物の点検及び日本道路公団への道内高速道路補強の要請に対する見解
- ・防災ヘリコプター整備に対する見解
- ・災害時の緊急時医療マニュアル作成に対する見解
- ・弱者対策の充実を含めた防災計画見直しに対する見解

2 知事の政治姿勢について

- ・12年間の道政の評価
- ・伊東秀子氏の動向に対する見解
- ・戦争被害者に対する戦後補償実施に対する見解
- ・外国人強制連行の実態及び北海道史の見直しに対する見解

3 空知炭鉱問題について

- ・空知炭鉱の会社更生法適用申請に対する見解
- ・空知炭鉱存続のための国への支援強化の要請に対する見解
- ・三井観光開発の責任の有無及び同社への支援要請に対する見解
- ・連鎖倒産等の防止策

4 士幌高原道路について

- ・トンネル化による風穴への影響
- ・影響調査の再実施に対する見解

5 J R深名線について

- ・同線廃止方針と住民合意との関係
- ・国会における政府答弁と今回の廃止提案との関係
- ・J R北海道及び運輸省への同線存続要求を実施しなかった理由

6 国民健康保険について

- ・市町村国保に対する補助金を据え置いてきた理由

7 いじめ問題について

- ・いじめの実態調査の多様化に対する見解
- ・民間ボランティアにおけるいじめ相談活動の実態及び民間活動への援助の必要性に対する見解

8 教育環境の整備について

- ・35人学級への移行に対する見解
- ・公立高校の削減計画に対する見解
- ・他府県の小規模学級編成の実施状況
- ・30人学級、35人学級を実施した場合の過疎地における配置状況
- ・学校週5日制実施に伴う道立施設の無料化に対する見解及び全国の実態

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事及び教育長から答弁があって、質疑及び質問を終結。

議長から、議案第1号ないし第17号、第21号、第33号、第35号及び第39号ないし第48号について、本議会に19人をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上審査する旨を諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、3月2日から3月3日まで休会することに決定して、午後3時5分散会。

○予算特別委員（19人）

伊藤 政信（社会）	小原 葉子（社会）
加藤 和久（自民）	高橋 定敏（自民）
乙川 節郎（公明）	風早 俊男（民政）
佐藤 時雄（自民）	伊達 忠一（自民）
山口 真人（自民）	湯佐 利夫（自民）
中川 隆之（自民）	西本 美嗣（社会）
深田 義勝（社会）	大島 一郎（社会）
高橋 庸（社会）	岩崎 守男（社会）
笠島 保（社会）	久田 恭弘（自民）
古川 靖晃（自民）	

○3月6日（月）午後4時33分開議、あらかじめ会議時間を延長し、直ちに休憩、午後9時24分再開。諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第55号を議題とし、

予算特別、総務、生活福祉、保健環境各委員長、農政副委員長、商工労働観光、文教、水産林務、建設各委員長からそれぞれ各委員会における付託議案の審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、萩原信宏議員（共産）から、議案第1号、第15号ないし第17号、第21号、第22号、第29号、第33号、第39号、第46号及び第49号ないし第54号に関する反対討論並びに議案第30号及び第36号に関する賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第1号、第15号ないし第17号、第21号、第22号、第29号、第33号、第39号、第46号及び第49号ないし第54号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって委員長報告のとおり可決（共産反対）。

次に、議案第2号ないし第14号、第18号ないし第20号、第23号ないし第28号、第30号ないし第32号、第34号ないし第38号、第40号ないし第45号、第47号、第48号及び第55号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり可決。

日程第2 決議案第1号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決。

日程第3 意見案第3号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、大橋 晃議員（共産）から反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決（共産反対）。

日程第4 意見案第4号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決。

日程第5 請願・陳情審査の件を議題とし、委員長報告を省略し、異議なく請願・陳情審査報告書（採択）のとおり決定。

閉会中事務継続調査について、各常任委員長及び議会運営委員長から申出のとおり、閉会中継続調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件はすべて議了。

任期最終の議会の閉会に当たり、知事からあいさつ。次に、議長からあいさつがあつて、午後10時21分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は3月1日設置され、平成7年度各会計予算案及び平成6年度各会計補正予算案並びに関連する議案30件が付託され、同日、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、審査の方法等について協議を行い、3月2日から各部所管の審査に入り、本日をもって一切の質疑を終結した次第であります。

今回付託されました平成7年度各会計予算案につきましては、道政運営の基本となる経費を中心とした、いわゆる骨格予算として編成することとし、人件費、義務的経費のほか、実施時期などを勘案し、行政の中断を避けるため、当初予算に計上を必要と認められるものについて所要の措置を講じたものでありまして、その総額は2兆7千4百22億6千8百万円余となっており、これらの案件のほか、平成6年度各会計補正予算案並びにその他の案件について、道政各般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であります。

各部所管の質疑を通じ論議の対象となりました主な事項につきましては、別紙お手元に配付の審査概要により御承知願いたいと存じます。

なお、総括質疑におきましては、

1、エアーカーゴ基地構想について。

1、道職員の政治活動について。

それぞれ論議が交わされた次第であります。

質疑終結後、理事会におきまして、各案件について意見の調整を図りました結果、いずれも意見の一致を見、本日の委員会において、議案第1号ないし第17号、第21号、第33号、第35号及び第39号ないし第48号は、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

1、新千歳空港周辺整備財団助成費に関し、平成6年度予算について大幅な執行残を生じ、減額補正がなされたことはまことに遺憾である。

また、新長期計画が点検作業中であるので、平成7年度予算の執行に当たっては、その点検結果を精査し、慎重に対処されたい。

との附帯意見を付されたいとの動議が提出され、全会一致、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
2. 15	1	平成7年度北海道一般会計予算	予算特別	3. 6	原案可決
同	2	平成7年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計予算	同	同	同
同	3	平成7年度北海道公債管理特別会計予算	同	同	同
同	4	平成7年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	5	平成7年度北海道小児総合保健センター事業特別会計予算	同	同	同
同	6	平成7年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	7	平成7年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	8	平成7年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	9	平成7年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	10	平成7年度北海道公共下水道事業特別会計予算	同	同	同
同	11	平成7年度北海道流域下水道事業特別会計予算	同	同	同
同	12	平成7年度北海道地方競馬特別会計予算	同	同	同
同	13	平成7年度北海道病院事業会計予算	同	同	同
同	14	平成7年度北海道有林野事業会計予算	同	同	同
同	15	平成7年度北海道工業団地開発事業会計予算	同	同	同
同	16	平成7年度北海道電気事業会計予算	同	同	同
同	17	平成7年度北海道工業用水道事業会計予算	同	同	同
同	18	平成6年10月分以降における通算退隠料及び通算扶助料の額の改定等に関する条例案	総 務	同	同
同	19	札幌医科大学条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	20	北海道職員等の退職手当てに関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	21	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	同	同
同	22	北海道税条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	23	北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	24	北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案	生活福祉	同	同
同	25	北海道道民生活安定条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	26	北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案	保健環境	同	同
同	27	北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	28	北海道改良普及員資格試験条例の一部を改正する条例案	農 政	同	同
同	29	北海道公営企業条例の一部を改正する条例案	商工労働 観 光	同	同
同	30	北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	31	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	同	同
同	32	北海道公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	33	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	同	同
同	34	北海道木材業者製材業者合板及び単板業者登録条例を廃止する条例案	水産林務	同	同
同	35	宝くじの発売に関する件	予算特別	同	同
同	36	訴えの提起に関する件	建 設	同	同
同	37	河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件	同	同	同

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
2. 15	38	石狩東部広域水道企業団を組織する地方公共団体の数の増及び同企業団の規約の変更に関する件	保健環境	3. 6	原案可決
2. 22	39	平成6年度北海道一般会計補正予算（第8号）	予算特別	同	同
同	40	平成6年度北海道公債管理特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	41	平成6年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	42	平成6年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	43	平成6年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	44	平成6年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	45	平成6年度北海道有林野事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	46	平成6年度北海道工業団地開発事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	47	平成6年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	48	平成6年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	49	中山間地域農村活性化総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	同	同
同	50	ふるさと・水と土保全モデル事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	51	ため池等整備事業（自然環境保全整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	52	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	53	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	54	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	同	同
同	55	財産の処分（土地・帯広市南町南7線80番1）に関する件	総 務	同	同

報 告

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
2. 15	1	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、平成7年1月25日1件、平成7年1月26日1件、平成7年1月30日1件、平成7年2月2日5件）			報告のみ

第1回定例会において議員から提出のあった案件

決 議 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
3. 6	1	阪神・淡路大震災に関する決議	伊達忠一議員ほか7人	3. 6	原案可決

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
2. 15	1	地方分権の推進に関する意見書	畠山 博議員ほか13人	2. 15	原案可決
2. 21	2	空知炭鉱の閉山提案に関する意見書	土田 弘議員ほか14人	2. 21	同
3. 6	3	酪農・畜産振興施策に関する意見書	神戸典臣議員ほか13人	3. 6	同
同	4	障害者のための施策の推進に関する意見書	乙川節郎議員ほか11人	同	同

前会から継続審査の案件

報 告

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
6.11.30	1	平成5年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	7. 2. 15	意見を付し 認定議決

決 議

決議案第1号 阪神・淡路大震災に関する決議

〔平成7年1定
伊達忠一議員ほか7人提出
平成7年3月6日原案可決〕

去る1月17日未明に発生した阪神・淡路大震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、ご遺族や罹災された皆さんに心からお見舞い申し上げます。また、今なお避難生活を余儀なくされている皆さんには、一日も早く平穏な生活に戻れますよう、衷心より祈念するものである。

今回の大都市を直撃した地震は、5千4百人を超える尊い人命と貴重な財産を奪い、道路、鉄道、港湾など公共施設や水道、電気、ガスなどのいわゆるライフラインに壊滅的な被害を与えた。

現在、被災者の皆さんや関係者、ボランティアの方々によって懸命な復旧・復興作業が行われているが、いまだに数多くの被災者が避難所等で厳しい生活を続けられており、これらの窮状を一刻も早く解消することが急務となっている。また、被害は甚大かつ広範囲にわたることから、災害復旧、都市の復興再建は長期化が予想されるところである。

本道としても、被災者の皆さんに対し、積極的な救援活動を行うとともに、政府においては、被災者の救済及び生活基盤等の復旧、被災地の復興に万全の対策を講ずるとともに、災害時に即応できる防災消防システムの構築、耐震基準の見直し、地震観測・予知体制の整備強化、防災ボランティアの育成など、関係法令の整備を含めた抜本的かつ総合的な地震防災対策を早期に確立されるよう強く望むものである。

右決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

意 見 書

意見案第1号 地方分権の推進に関する意見書

〔平成7年1定
畠山 博議員ほか13人提出
平成7年2月15日原案可決〕

21世紀を目前にして、世界はいま、新たな国際秩序の形成に向けた努力が重ねられており、また、我が国においては、経済的に大きな発展を遂げる中で国民の価値観も量から質へと変化するなど益々多様化する傾向を示している。

発展段階では、有効に機能してきた我が国の中央集権的な行政システムも、社会が成熟段階を迎えようとしている今日では、様々な弊害をもたらしている。

首都圏一極集中を是正し国土の均衡ある発展を図り、多様化する住民ニーズに的確に対応した真の豊かさが実感できる地域社会を築いていくためには、地方分権を積極的に推進し、地方の主体性・自主性が活かせる新しい行政システムへの転換を図ることが国民的課題であり、時

代の要請となっている。

もとより、地方分権の推進のためには、何よりも住民の地方自治への信頼が基本であり、このために我々はより一層努力していく決意である。

政府においては、地方分権の推進に関する法律の制定を予定しているが、先に全国都道府県議会議長会ははじめ地方六団体が地方分権の推進に関する意見書を提出したところであり、法律の制定に当たっては、我々地方自治体の意見を十分尊重されるとともに、法律の早期制定と実効ある地方分権の推進が図られるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外 治

内閣総理大臣、自治大臣、内閣
官房長官、総務庁長官 } 各通

意見案第2号 空知炭鉱の閉山提案に関する意見書

〔平成7年1定
土田 弘議員ほか14人提出
平成7年2月21日原案可決〕

空知炭礦株式会社は、去る1月26日、空知炭鉱の閉山を提案したところであるが、その内容は、炭鉱に働く人々はもとより地域にとって誠に厳しいものとなっている。

また、退職金の上積みなどを求めた労使交渉の最中、去る2月3日に空知炭礦株式会社から札幌地方裁判所へ、2月5日には親会社である北海道炭礦汽船株式会社から東京地方裁判所へそれぞれ会社更生法に基づく会社更生手続き開始の申立を行ったことは、地域に大きな衝撃と不安を与えたものであり誠に遺憾なことである。

新しい石炭政策は、石炭企業はもとよりグループ企業、関係業界等の協力及び国の支援を得て実施する地域対策、雇用対策、いわゆる「あらかじめ対策」を推進することを強調しているにもかかわらず、今回の閉山提案のように十分な対策がなされないままに閉山という事態になれば空知炭鉱が唯一の基幹産業である歌志内市は、存亡の危機に陥ることから緊急な対策が必要となっている。

よって、国においては、空知炭鉱の閉山提案に関し、次の事項について特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

記

1 退職諸条件の改善

退職諸条件について、新しい石炭政策の下で閉山した石炭企業並みの条件が確保されるよう抜本的な支援策を講じるとともに、下請従業員の退職諸条件についても直轄従業員に準ずる措置が講ぜられるよう特段の配慮をすること。

2 雇用枠の確保

直轄従業員及び下請従業員の地元雇用枠の確保のため、三井グループへの支援要請を含め特段の配慮をすること。

3 地域振興対策

歌志内市における地域振興計画の推進に対する財政支援を図るとともに、国の公的施設の誘致など地域振興対策に特段の配慮をすること。

4 中小商工業者対策

政府系中小企業金融機関の貸付条件の緩和、既往貸付金の償還猶予など特段の措置を講ずること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外 治

内閣総理大臣、大蔵大臣、
通商産業大臣、労働大臣 } 各通

意見案第3号 酪農・畜産振興施策に関する意見書

〔平成7年1定
神戸典臣議員ほか13人提出
平成7年3月6日原案可決〕

本道の酪農・畜産は、専業経営によって担われ、恵まれた土地資源を活用しながら、経営規模の拡大や近代化により、生産性と品質の向上に取り組み、我が国における畜産物の安定供給に大きな役割を果たしているほか、地域の社会・経済を支える重要な役割を担っている。

しかし、酪農・畜産経営は、近年、牛肉の輸入自由化等、厳しい経営環境に直面しており、特に、平成7年度からのWTO協定の発効に伴う乳製品の関税化、食肉の関税率の引き下げの実施により、生産者は将来の営農に大きな不安を抱いている。

このような状況のもとで、本道酪農・畜産の健全な発展を図っていくためには、生産者等の自助努力はもとより、的確な施策の展開が必要であり、国際化時代に対応できる体質の強い農業の確立や畜産物の需給・価格安定のための抜本的な国内対策を講ずることが急務となっている。

よって、国においては、現状を十分認識され、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

〔新しい農業・農村の基本法の制定などについて〕

1 新しい農業・農村の基本法の制定について

農業者が将来にわたって安心して営農に取り組める所得が確保されるとともに、食料自給率の維持向上や農業の持つ国土・環境の保全や地域経済の安定といった多面的な機能が発揮されるよう、国内農業・農村政策の総合的な推進を図る新しい基本法を制定すること。

2 生産目標の設定について

長期計画における地域別生産目標については、本道酪農の優位性が発揮され、その持続的な発展が図られるよう十分配慮し、適正に設定すること。

〔酪農・畜産振興施策について〕

1 平成7年度畜産物価格等について

(1) 加工原料乳保証価格については、WTO協定の発効に伴う新たな国境措置の下で、生産者が安心して営農に取り組めるよう、現行価格水準を堅持すること。

(2) 乳用種やその他肉専用種の肉用子牛の合理化目標価格については、輸入牛肉価格の低下や地元負担の増加を勘案し、引き下げること。

2 畜産物の需給安定対策について

- (1) 畜産振興事業団が適正な需給管理を行うことができるよう必要な措置を講ずるとともに、生クリームやチーズの生産振興対策及び畜産物の消費拡大対策を拡充強化すること。
 - (2) 肉用子牛生産者補給金制度の適切な運営と必要な財源を確保すること。
- 3 酪農・畜産経営の所得確保等体質強化対策について
- (1) 酪農経営体質強化緊急特別対策を充実強化すること。
 - (2) 生乳生産枠の広域的な流動化を促進するとともに、既往借入金の軽減対策をはじめ、乳牛改良の推進や肉用子牛の生産拡大などを図るための諸対策を講ずるほか、ヘルパー制度を充実すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外 治

内閣総理大臣、大蔵大臣、
農林水産大臣 } 各通

意見案第4号 障害者のための施策の推進に関する意見書

〔平成7年1定
乙川節郎議員ほか11人提出
平成7年3月6日原案可決〕

すべての障害者がノーマライゼーションの考え方にに基づき、住みなれた家庭や地域で生き生きと生活し、実りある人生を過ごすことのできる会社を構築することは国民的な需要課題である。

政府は、「国連・障害者の十年」以降も、障害者の主体性、自主性の確保と、すべての人の参加によるすべての人のための平等な社会づくりを目指し、新たな長期的視点に立った「障害者対策に関する新長期計画」を策定し、推進しているところであり、地方公共団体においても積極的な対応が期待されている。

また、平成5年12月に公布された障害者基本法では、地方公共団体において障害者の状況等を踏まえた障害者計画の策定に努め、総合的に施策を推進することが求められているところである。

よって、政府におかれては、障害者対策の一層の推進を図るため、地方公共団体に対する財政的支援と専門職員の確保など必要な支援措置を充実強化されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外 治

内閣総理大臣、大蔵大臣、
厚生大臣、自治大臣 } 各通

請 願・陳 情

① 継続審査中のものであって、第1回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付託委員会	審査の結果
9	小選挙区導入に反対する決議を求める件	北海道労働組合総連合小選挙区制 阻止北海道連絡会 代表 斎藤 敏夫	総 務	議決不要
16	小選挙区制の導入に反対する意見書の採択を求める件	高校教職員センター北海道高等学 校教職員組合中央執行委員長 相場 実 外3人	同	同
22	18歳到達による児童扶養手当支給喪失者に対する支給延長 制度に関する件	札幌市厚別区 佐藤 玲子	生活福祉	同
23	6歳未満児の歯科治療費に対する助成を求める件	「子どもの歯を守る」札幌実行委 員会 代表 菅原 和人	保健環境	同
42	保育・学童保育制度の拡充、助成制度の新設を求める件	北海道保育団体連絡会 会長 堀岡 英機	同	採 択
95	「完全学校5日制の早期実現に関する意見書」の採択を求 める件	連合北海道 会長 兼古 哲郎 外5人	文 教	議決不要
98	「完全学校5日制を早期に実現させる意見書」の採択を求 める件	民主教育をすすめる道民連合 会長 十亀 昭雄 外3人	同	同
106	苫小牧東高校の入学定員削減と追分高校の間口削減に反対 する件	苫小牧公立高校新設をすすめる会 代表 佐藤 弘毅	同	同
109	保育・学童保育制度の拡充、助成制度の新設を求める件	憲法・児童福祉法を守り、保育の 公的保障の拡充を求める北海道実 行委員会 会長 島崎 正幸	保健環境	採 択
122	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅 持を求める件	北海道教職員組合中央執行委員長 若月 雅裕	文 教	議決不要
123	新生児・未熟児医療の充実を求める件	新生児・未熟児医療を守る会 代表 東 幸子	保健環境	採 択

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付託委員会	審査の結果
18	国の「障害者対策に関する新長期計画」に関し国への意見 書提出を求める件	障害者の生活と権利を守る北海道 連絡協議会 会長 細川久美子	生活福祉	採 択

② 審議未了となったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付託委員会
4	馬追山ゴルフ場造成計画に関する件	総 務
7	「北海道分県」の実現を求める件	同
17	馬追丘陵におけるゴルフ場造成計画に関する件	同
19	李恩恵拉致事件の真相究明及び原状回復を求める意見書提出に関する件	同
55	道職員の完全週休2日制実施を求める件	同
60	自衛隊のカンボジア派兵反対に関する件	同
75	網走市藻琴、女満別町巴沢、美幌町、津別町、東藻琴村などのゴルフ場造成計画の中止を求める件	同

文書表 番 号	件 名	付託委員会
111	消費税率引き上げに反対する意見書の採択を求める件	総 務
11	在宅寝たきり老人介護手当増額等を求める件	生活福祉
13	国庫負担率の復元を求める意見書の採択と北海道の福祉施策の拡充を求める件	同
41	保育・学童保育制度の拡充、助成制度の新設を求める件	同
44	在職老齢厚生年金の支給率の改善を求める件	同
50	従軍慰安婦問題等日本の戦後責任をはたすために資料公開、謝罪・補償を求める件	同
72	高齢化社会における看護・介護分野での「家政婦」及び「看護婦・家政婦紹介所」の積極的活用に関する件	同
73	最低保障年金制度の創設等を求める国への意見書提出に関する件	同
76	児童福祉法に基づく保育制度の拡充を求める意見書の提出に関する件	同
77	年金制度の改善を求める国への意見書提出に関する件	同
84	アイヌ墓地改葬事業の見直しを求める件	同
93	旧軍人恩給未受給者の救済を求める件	同
96	在日朝鮮人高齢者と障害者の保障などを求める件	同
108	保育・学童保育制度の拡充、助成制度の新設を求める件	同
5	北海道看護職員養成修学資金の貸付枠拡大を求める件	保健環境
6	北海道立寿都病院の町移管に反対する件	同
64	町立病院・国保病院の老人病院化に反対し制度改善に関する議会決議を求める件	同
80	乳幼児医療費無料化の年齢引上げを求める件	同
120	結核対策で大きな役割を果たしている結核公費医療存続に関する件	同
54	労働時間短縮、全労働者の完全週休2日制など労働基準法等の抜本的改正を求める意見書採択に関する件	商工労働 観 光
62	労働省の職業安定県機関、労働基準局、婦人少年室、労働基準監督署、公共職業安定所等労働行政機関の大幅増員要請についての意見書採択に関する件	同
67	道内中小業者の経営と生活危機打開に関する件	同
68	道内中小業者の経営安定緊急対策のため政府に対する意見書の採択に関する件	同
3	私学助成の抜本的拡充と小中高35人以下学級の早期実現を求める件	文 教
8	子供たちのすこやかな成長とゆきとどいた教育の実現を求める件	同
24	岩見沢の高校間口削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
25	ゆたかな高校教育を保障するために、学級削減に反対し、40人以下学級の実現を求める件	同
27	足寄高校の4学級維持と、35人以下学級の早期実現を求める件	同
28	滝川西高等学校の間口維持及び高校の40人以下学級の実現を求める件	同
29	江差高校、熊石高校、上ノ国高校の間口削減に反対する件	同
30	函館中部・工業・商業・東・上磯・七飯高校の間口削減、函館西高校定時制募集停止に反対する件	同
32	網走第四学区の高校間口の存続と40人以下学級の早期実現を求める件	同
34	函館東高校の間口削減に反対する件	同
35	八雲高等学校（普通科）の間口削減に反対する件	同
36	高等学校40人学級の早期実施を求める件	同
37	ゆたかな私学教育の実現を求める件	同
38	旭川工業高等学校に設備工業科の設置を求める件	同
39	小中高35人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件	同
40	道内公立高校40人学級の主要都市への実施を求める件	同

文書表 番 号	件 名	付託委員会
45	福島町立浦和小学校への早期水道設置の指導を求める件	文 教
49	平取養護学校に高等部の併設を求める件	同
51	高等養護学校設置を求める件	同
52	第6次（高校第5次）教職員定数法の早期制定を求める件	同
57	道職員の完全週休2日制実施を求める件	同
65	小中高35人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件	同
69	ゆたかな私学教育実現のために私学助成の拡充を求める件	同
71	障害児の高等部希望者全入を求める件	同
83	滝川高等学校及び空知第2学区の高等学校の学級数の現状維持を求める件	同
85	北海道平取養護学校静内ペテカリの園分校改築整備を求める件	同
86	義務教育費の国庫負担制度堅持、私学助成制度拡充など教育予算増額と父母負担の軽減を求める件	同
87	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	同
88	小中高35人以下学級と私学助成の抜本的拡充を求める件	同
94	札幌市内に道立高等養護学校の設置を求める件	同
97	在日朝鮮人の民族教育の権利保障と北海道朝鮮初中高級学校に対する処遇改善の実効的措置を求める件	同
99	ゆきとどいた教育のために学習指導要領の抜本的見直し要求に関する件	同
100	別海高校普通科の間口増設並びに酪農科の一層の充実を求める件	同
107	「私立高校への補助金の増額」を求める件	同
110	高等部教育を希望する生徒の全入の実現と養護学校に併設の高等部の設置を求める件	同
112	網走向陽高校の学級削減に反対しゆきとどいた教育を求める件	同
113	函館工業高校の学級削減に反対する件	同
114	根室高校の学級削減に反対する件	同
115	小樽桜陽高校・小樽商業高校・古平高校の学級削減に反対する件	同
116	滝川北高校・滝川西高校の学級削減計画の撤回を要求する件	同
117	静内高校の学級削減に反対する件	同
118	浦河高校の学級削減に反対する件	同
119	南茅部高校栽培漁業科の廃科に反対する件	同
121	義務教育の教科書無償制度、小中学校事務職員等給与費の国庫負担堅持、私学助成制度拡充など教育予算増額を求める件	同
124	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	同
125	学級削減に反対し、小中高35人以下学級と私学助成の抜本的拡充を求める件	同
78	大型店舗に隣接する生活道路の路上駐車禁止区域の指定を求める件	交通安全 対策特別

陳 情

文書表 番 号	件 名	付託委員会
4	北海道の気象事業整備・拡充を求める件	総 務
6	千歳市のゴルフ場新設計画に関する件	同
26	消費税の税率引き上げ反対に関する件	同
29	「税制改革大綱」による消費税の税率引き上げ反対に関する件	同
15	痴呆性老人在宅介護手当を求める件	生活福祉
23	地域共同作業所に対する補助金の増額と授産施設の整備促進に関する件	同

文書表 番 号	件 名	付託委員会
30	自治体における敬老宣言に関する件	生活福祉
3	産業廃棄物の不適正処理への指導強化を求める件	保健環境
16	大型店舗の出店に伴う交通安全及び環境保全対策の充実を求める件	同
22	不用犬・不用猫を減らすための施策に関する件	同
31	北海道知事の加えた損害に対する補償に関する件	同
12	公海流し網漁業の禁止に伴う関連産業の救済を求める件	商工労働 観 光
24	道営競馬札幌場外馬券発売場の札幌都心部（ススキノ地区）への開設推進に関する件	農 政
7	千歳市におけるゴルフ場造成等による森林の大規模開発を全面凍結し、国の天然記念物クマゲラの生息地を守る野鳥生息地調査の実施を求める件	文 教
19	地元の高校への入学希望者の全員入学の保障と私立高校生への直接助成の増額を求める件	同
21	静内町に高等養護学校の新設を求める件	同
17	大型店舗の出店に伴う交通安全及び環境保全対策の充実を求める件	交通安全 対策特別

委員会の動き

議会運営委員会

○2月8日(水) 開議 午後1時13分
散会 午後1時16分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫(自民)

1 議員の辞職等について

- ・佐々木利昭議員(自民)から、1月13日、議長に対し議員辞職願の提出があり、議長が1月16日付けをもってこれを許可した旨報告。
- ・各会派所属議員数が、自民47人、社会40人、公明6人、民政5人、共産2人、道政2人、改革2人、無所属1人、欠員5人となった旨報告。
- ・佐々木議員の辞職に伴う議席は空席とする。
- ・佐々木議員の辞職に伴い、北方領土対策特別委員に若狭 靖議員(自民)を、決算特別委員に水岡 薫議員(自民)を、議長が1月17日付けをもってそれぞれ補欠選任した旨報告。

2 第1回定例会について

- ・招集期日を2月15日とする。
- ・会期は20日間とする。
- ・総務部長から、提出予定案件について説明。
- ・日程について、次のとおり取り進める。

▽ 第1回定例会

2月15日	本会議
16日～19日	休会
20日・21日	本会議(代表質問)
22日・23日	本会議(一般質問)
24日	本会議(一般質問・予算特別委員会設置)
25日	
～3月5日	休会
6日	本会議

3 代表質問について

- ・順位を社会、自民、民政、公明とする。

○2月14日(火) 開議 午後1時28分
散会 午後1時35分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫(自民)

1 会派異動等について

- ・改革議員会長から、吉川貴盛議員が会派を離脱し、所属議員数が1人となった旨、及び自民党議員会長から吉川貴盛議員が入会し、所属議員数が48人となった旨、本日付けをもってそれぞれ届出があった旨報告。

- ・各会派所属議員数が、自民48人、社会40人、公明6人、民政5人、共産2人、道政2人、改革1人、無所属1人、欠員5人となった旨報告。

- ・綿貫議員から、本委員会に委員外議員として出席はしないが、決定事項については遵守する旨申出があった旨了承。

- ・議員の所属会派異動に伴い、配付議席表のとおり、第1回定例会招集日の本会議において議席の一部を変更する。

2 第1回定例会提出議案について

- ・総務部長から説明。

3 決算特別委員会の審議状況について

- ・前会より継続審査中の報告第1号「平成5年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件」は、2月8日の委員会において意見を付し認定議決と決定し、審査を終了した旨報告。
- ・本件を明日の第1回定例会招集日の本会議において委員長報告を行い、議決する。

4 代表質問の通告について

- ・2月17日正午までとする。

5 一般質問について

- ・順位は従来の例による。
- ・9番目の比率が自民と公明で同率となったため、両会派間で調整し、結果を後日報告する。
- ・諸派の順位は、所属議員数が同数で2会派以上の通告がある場合は輪番制とすることを了承。
- ・通告は2月20日正午までとする。

6 予算特別委員会について

- ・委員会構成及び審査方法は、改選期の例により19人の委員をもって構成し、分科会方式によらないことを決定。
- ・委員の各会派別配分数が、自民9人、社会8人、公明1人、民政1人となる旨了承。
- ・委員長は自民、副委員長は社会となる旨了承。
- ・委員名簿は2月22日正午までに提出する。

7 意見書の発議について

- ・総務委員会において「地方分権の推進に関する意見書」の発議が予定されており、提出さ

れた場合、明日の本会議において議決する。

8 休会について

- ・議案調査のため2月16日から2月17日まで休会し、2月20日再開する。
- ・2月20日の本会議は午後1時開会する。

9 2月15日の本会議議事順序は明日協議する。

○2月15日(水) 開議 午前9時56分

散会 午前9時58分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫(自民)

1 黙禱について

- ・本日の本会議冒頭において、阪神・淡路大震災による犠牲者に対し黙禱を行うことを了承。

2 意見案について

- ・意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。

3 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○2月20日(月) 開議 午後零時59分

散会 午後1時1分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫(自民)

1 代表質問について

- ・通告(4人)について報告。
- ・通告内容等の変更を了承。
- ・本日1人、明日3人行う。

2 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○2月21日(火) 開議 午前9時58分

散会 午後4時1分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫(自民)

1 意見案の取扱いについて

- ・意見案第2号の提出があり、本日の本会議において議決する。

2 追加提出予定案件について

- ・総務部長から説明の後、追加提出を了承。

3 本日の本会議について

- ・代表質問3人行う。

4 一般質問について

- ・通告(13人)について報告。
- ・諸派の順位を道政、共産の順とする。

- ・個人別順位を配付資料のとおりとする。

- ・2月22日5人、23日5人、24日3人行う。

5 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。午前10時休憩、午後4時再開。

6 伊達忠一議員(自民)の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、時間を要する旨発言。

7 本日の本会議について

- ・この程度にとどめ延会する。

○2月22日(水) 開議 午前9時50分

散会 午後3時39分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫(自民)

1 昨日の伊達忠一議員(自民)の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、時間を要する旨発言。
- ・一旦開会し、休憩する。

2 追加提出議案について

- ・総務部長から説明。
- ・本日提出を受けることとし、本件に関する知事の提案説明を行う時期については、改めて協議する。

3 議員及び理事者の欠席等について

- ・空知炭鉱閉山提案に関する中央折衝のため、石炭対策特別委員長及び副委員長が本日の本会議を欠席する旨了承。
- ・都道府県選挙管理委員会連合会総会出席のため、選挙管理委員長が本会議を欠席し、職務代理者が出席する旨了承。午前9時53分休憩、午後3時38分再開。

4 伊達議員の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、時間を要する旨発言。

5 本日の本会議について

- ・日程を延期し、延会する。

○2月23日(木) 開議 午前9時56分

散会 午後3時49分

議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫(自民)

1 2月21日の伊達忠一議員(自民)の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、時間を要する旨発言。

- ・一旦開会し、休憩する。午前9時57分休憩、午後3時48分再開。
 - ・総務部長から、時間を要する旨発言。
- 2 本日の本会議について
- ・日程を延期し、延会する。

○2月24日（金） 開議 午前9時50分
散会 午後4時43分
議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- 1 2月21日の伊達忠一議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について
- ・総務部長から、時間を要する旨発言。
 - ・一旦開会し、休憩する。午前9時51分休憩、午後4時42分再開。
 - ・総務部長から、時間を要する旨発言。
- 2 本日の本会議について
- ・日程を延期し、延会する。
- 3 日程の変更について
- ・2月27日は当初の日程では休会日となっているが、本会議を開催することとする。

○2月27日（月） 開議 午後1時8分
散会 午後4時6分
議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- 1 2月21日の伊達忠一議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について
- ・総務部長から、時間を要する旨発言。
 - ・一旦開会し、休憩する。午後1時11分休憩、午後4時2分再開。
 - ・総務部長から、準備ができた旨発言。
 - ・本日の本会議は、伊達議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
- 2 一般質問について
- ・通告内容等の変更を了承。
- 3 今定例会の今後の日程について
- ・次のとおり、日程を変更する。
- | | |
|-------|---------------------|
| 2月27日 | 本会議（代表質問） |
| 28日 | 本会議（代表・一般質問） |
| 3月1日 | 本会議（一般質問・予算特別委員会設置） |
| 2日～5日 | 休会 |
| 6日 | 本会議 |
- 4 今後の代表及び一般質問の進め方について

- ・代表質問は、本日1人（継続）、2月28日2人行う。
- ・一般質問は、2月28日4人、3月1日7人行う。

5 本日の本会議について

- ・代表質問1人（継続）行い、延会する。

6 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○2月28日（火） 開議 午前9時56分
散会 午前9時58分
議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- 1 一般質問について
- ・通告内容等の変更を了承。
- 2 追加提出議案に関する知事の提案説明について
- ・本日代表質問終了後、日程第1の議事を中止し、追加日程として提案説明を行う。
- 3 本日の本会議について
- ・代表質問2人行う。
 - ・次に追加提出議案に関する知事の提案説明を行う。
 - ・次に日程第1の議事とあわせ一括議題とし、一般質問に入り、本日4人行う。
- 4 本日の本会議の議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。

○3月1日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時11分
議会運営委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

- 1 一般質問について
- ・通告内容等の変更を了承。
- 2 本日の本会議について
- ・一般質問3人行う。
- 3 予算特別委員会について
- ・本日一般質問終了後、委員会を設置する。
 - ・配付名簿のとおり委員を選任する。
- 3 議案の各委員会付託について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- 4 休会について
- ・各委員会付託議案審査のため、3月2日から3月3日まで休会し、3月6日再開する。
- 5 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○ 3月6日（月） 開議 午後1時20分
散会 午後9時1分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算特別委員会は、議了になお時間を要する見込みである旨報告。
 - ・各常任委員会付託議案は、いずれも議了していない旨報告。午後1時21分休憩、午後4時19分再開。
- 2 本日の本会議について
 - ・取り敢えず会議時間を延長することを決定。午後4時20分休憩、午後8時52分再開。
- 3 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・すべて議了した旨報告。
- 4 決議案の取扱いについて
 - ・決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 5 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第3号及び第4号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 6 請願・陳情の審査について
 - ・各関係委員会から審査報告のあった請願・陳情について、本日の本会議において議決する。
- 7 今定例会における請願・陳情の取扱い及び定例会後の委員会運営について
 - ・2月14日の各会派幹事長会議において、別紙配付資料のとおり決定された旨了承。
- 8 閉会中継続調査の申出について
 - ・会議規則第80条の規定により、閉会中継続調査を申し出る。
- 9 今後の委員会運営について
 - ・本委員会の調査事件に関し、今後緊急かつ重要問題が発生し、委員会開催の必要が生じた場合の取扱いは、委員長に一任する旨決定。
- 10 知事の挨拶について
 - ・総務部長から、本日の本会議において、知事から挨拶を行いたい旨発言の後、了承。
- 11 本日の本会議の議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 12 地方税法の改正に伴う道税条例の改正の専決処分について
 - ・改正法の公布を待って、専決処分することを

了承。

13 議会運営に関する検討事項について

- ・配付資料の継続検討中の事項については、次期議会運営委員会において、議会の効率化を検討するにあたっての参考資料として申し送ることを決定。

第1回定例会後の委員会運営等について

（平成7年2月14日各会派幹事長会議決定）

- 1 請願・陳情の取扱いについて
 - 常任・特別委員会において継続審査中の請願・陳情については、今定例会中に結論（採択・不採択または議決不要）を得るようにするが、結論を得るに至らなかったものについては、継続審査の議決を行わず、審議未了の扱いとする。
- 2 所管事務調査事件の閉会中継続調査について
 - 緊急・重要問題等に即応できるよう、常任委員会・議会運営委員会については、所管事務調査事件の継続調査議決を行い、特別委員会については、調査終了議決は行わない扱いとする。
- 3 1定終了後の委員会運営について
 - 1定終了後の各委員会の開催については、1定会期中の最終委員会において、「1定終了後は、特に緊急・重要問題等が発生した場合、必要に応じ、委員会を開催する。」ことの申し合わせを行う。

常任委員会

総務委員会

○ 1月10日（火） 開議 午後1時42分
散会 午後1時57分
第5委員会室
委員長 畠山 博（自民）

一般議事

- ① 平成7年度国の北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、平成7年度国の北海道開発関係予算について説明。
- ③ 企画振興部長から、函館圏地域及びオホーツク北網地域にかかる地方拠点都市地域基本計画の承認に関する件について報告。

○ 2月14日（火） 開議 午前10時45分
散会 午前11時5分
第5委員会室
委員長 畠山 博（自民）

請願・陳情の審査

請願第9号

小選挙区制導入に反対する決議を求める件
（議決不要）

請願第16号

小選挙区制の導入に反対する意見書の採択を求める件
（議決不要）

一般議事

- ① 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総務部長から、兵庫県南部地震に対する支援対策の状況について説明。
- ③ 企画振興部長から、国土利用計画法に基づく監視区域の指定解除に関する件について報告。
- ④ 地方分権の推進に関する意見案の発議を決定。

○ 3月6日（月） 開議 午後5時53分
散会 午後6時5分
第5委員会室
委員長 畠山 博（自民）

付託案件の審査

議案第18号

平成6年10月分以降における通算退穂料及び通算扶助料の額の改定等に関する条例案
（原案可決）

議案第19号

札幌医科大学条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第20号

北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第22号

北海道税条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第23号

北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第55号

財産の処分に関する件
（原案可決）

一般議事

- ① 総務部長から、北海道東方沖地震の被害状況等について説明。
- ② 総務部長から、専決処分予定事案について説明。
- ③ 付託の請願・陳情については、いずれも結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度にとどめることを諮り、異議なく決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑤ 調査事件に関し、今後緊急かつ重要問題が発生し、委員会を開催する必要がある場合は、理事会に諮り措置することとし、委員長に一任することを決定。

生活福祉委員会

○ 1月10日（火） 開議 午後1時40分
散会 午後2時30分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

請願・陳情の審査

請願第22号

18歳到達による児童扶養手当支給喪失者に対する支給延長制度に関する件
（議決不要）

一般議事

- ① 平成7年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 生活福祉部長から、平成7年度国費予算について説明。
- ③ 生活福祉部長から、北海道ウタリ福祉対策第4次（案）について説明。
萩原信宏委員（共産）から質疑

○2月14日（火） 開議 午前10時40分
散会 午前11時30分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

請願・陳情の審査

請願第108号

保育・学童保育制度の拡充、助成制度の新設を求める件（継続審査）
萩原信宏委員（共産）から質疑

一般議事

- ① 生活福祉部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

本日聴取した請願、陳情

請願第108号

保育・学童保育制度の拡充、助成制度の新設を求める件
憲法・児童福祉法を守り、保育の公的保障の拡充を求める北海道実行委員会
国忠 勝子

○3月6日（月） 開議 午後5時50分
散会 午後6時5分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

付託案件の審査

議案第24号

北海道ウタリ子弟大学等就学資金等貸付条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第25号

北海道道民生活安定条例の一部を改正する条例案（原案可決）

請願・陳情の審査

陳情第18号

国の「障害者対策に関する新長期計画」に関し国への意見書提出を求める件（採択）
残余の請願・陳情については、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるの

で、審査はこの程度にとどめることを諮り、異議なく決定。

一般議事

- ① 障害者のための施策の推進に関する意見案の発議を決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要がある場合は、理事会に諮り措置するので委員長に一任されたい旨を諮り、異議なく決定。

保健環境委員会

○1月10日（火） 開議 午後1時40分
散会 午後2時45分
第3委員会室
委員長事故のため
副委員長 高橋 文明（自民）

一般議事

- ① 北海道献血推進協議会の委員に伊藤条一委員（自民）、大橋 晃委員（共産）を推薦。
- ② 平成7年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 保健環境部長から、平成7年度国費予算について報告。
- ④ 大橋 晃委員（共産）から質疑
(1)スノーモービルの規制について
(2)大雪山国立公園計画の見直しについて

○2月14日（火） 開議 午前10時45分
散会 午前11時35分
第3委員会室
委員長 高橋 庸（社会）

一般議事

- ① 保健環境部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 保健環境部長から、カムイ・ジャンボリー高原開発事業等に係る環境影響評価について説明。
大橋 晃委員（共産）から、質疑
- ③ 保健環境部長から、兵庫県南部地震に対する支援対策の状況について報告。
- ④ 大橋 晃委員（共産）から、質疑
産業廃棄物の不法投棄等について

○ 3 月 6 日 (月) 開議 午後 5 時 50 分
 散会 午後 6 時 15 分
 第 3 委員会室
 委員長 高橋 庸 (社会)

付託案件の審査

議案第 26 号

北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第 27 号

北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第 38 号

石狩東部広域水道企業団を組織する地方公共団体の数の増及び同企業団の規約の変更に
関する件
(原案可決)

請願・陳情の審査

請願第 23 号

六歳未満児の歯科治療費に対する助成を求め
る件
(議決不要)

請願第 42 号

保育・学童保育制度の拡充、助成制度の新設
を求める件
(採択)

請願第 109 号

保育・学童保育制度の拡充、助成制度の新設
を求める件
(採択)

請願第 123 号

新生児・未熟児医療の充実を求める件
(採択)

大橋 晃委員 (共産) から質疑

残余の請願・陳情については、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度にとどめることを諮り、異議なく決定。

一 般 議 事

- ① 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ② 本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要がある場合は、理事会に諮り措置するので、委員長に一任されたい旨を諮り、異議なく決定。

商工労働観光委員会

○ 1 月 10 日 (火) 開議 午後 2 時 6 分
 散会 午後 2 時 41 分

第 8 委員会室
委員長 菊地 芳郎 (社会)

一 般 議 事

- ① 平成 7 年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 商工労働観光部長及び企業局長から、平成 7 年度国費予算の概要について説明。
- ③ 商工労働観光部長から、苫小牧東部開発新計画に係る地元意見・道案の協議状況について報告。
久田恭弘委員 (自民) から質疑
- ④ 小野寺 勇委員 (自民) から意見
空知炭鉱について

○ 2 月 14 日 (火) 開議 午前 10 時 45 分
 散会 午前 11 時 18 分
 第 8 委員会室
 委員長 菊地 芳郎 (社会)

一 般 議 事

- ① 商工労働観光部長及び企業局長から、第 1 回定例会提出予定案件について説明。
- ② 商工労働観光部長から、空知炭鉱閉山提案の概況について報告。

○ 3 月 6 日 (月) 開議 午後 5 時 58 分
 散会 午後 6 時 45 分
 第 8 委員会室
 委員長 菊地 芳郎 (社会)

付託案件の審査

議案第 29 号

北海道公営企業条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第 30 号

北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

- ① 付託の請願・陳情については、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度にとどめることを諮り、異議なく決定。
- ② 商工労働観光部長から、苫小牧東部開発新計画に係る地元意見 (案) について説明。
久田恭弘委員 (自民) から質疑、意見
- ③ 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを諮り異議なく決定。

- ④ 本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が生じた場合は、理事会に諮り措置するので委員長に一任されたい旨を諮り異議なく決定。

農 政 委 員 会

○ 1 月 10 日（火） 開議 午後 1 時 36 分
散会 午後 2 時 45 分
第 7 委員会室
委員長 神戸 典臣（自民）

一 般 議 事

- ① 平成 7 年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、「平成 7 年度農業関係国費予算政府案及び 6 年度補正予算の概要」について説明。
- ③ 農政部長から、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」並びに平成 7 年度追加的転作等の配分について説明
明田辰義委員（自民）から質疑
- ④ 大野新生委員（自民）から質疑
(1) 復田によるトラクターの不足等の実態について
(2) 生乳生産制限の実態について
(3) 乳製品の在庫調整の所管について

○ 2 月 14 日（火） 開議 午前 10 時 31 分
散会 午前 10 時 45 分
第 7 委員会室
委員長 神戸 典臣（自民）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、第 1 回定例会提出予算案件について説明。

○ 3 月 6 日（月） 開議 午後 5 時 45 分
散会 午後 6 時 9 分
第 7 委員会室
委員長 神戸 典臣（自民）

付託案件の審査

議案第 28 号
北海道改良普及員資格試験条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第 49 号
中山間地域農村活性化総合整備事業に伴う地

方公共団体の負担金に関する件（原案可決）
議案第 50 号

ふるさと・水と土保全モデル事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）
議案第 51 号

ため池等整備事業（自然環境保全整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件
（原案可決）

議案第 52 号
道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）

議案第 53 号
国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）

一 般 議 事

- ① 酪農・畜産振興施策に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ② 農政部長から、道営競馬運営改善計画案について説明。
- ③ 付託の陳情については、結論を得るに至らず、審査はこの程度にとどめることを諮り、異議なく決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを諮り、異議なく決定。
- ⑤ 今後の委員会運営について、委員会開催の必要が生じた場合は、理事会に諮り決定することで異議なく決定。

建 設 委 員 会

○ 1 月 10 日（火） 開議 午後 1 時 41 分
散会 午後 2 時 2 分
第 4 委員会室
委員長 綿貫 健輔（改革）

一 般 議 事

- ① 平成 7 年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から、平成 7 年度北海道関係国費予算について説明。

○ 2 月 14 日（火） 開議 午前 10 時 47 分
散会 午前 11 時 6 分
第 4 委員会室
委員長事故のため
副委員長 佐々木隆博（社会）

一 般 議 事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 工藤万砂美委員（自民）から要望
空知炭鉱閉山による離職者等の就業問題について

○3月6日（月） 開議 午後5時48分
散会 午後6時6分
第4委員会室
委員長 綿貫 健輔（改革）

付託案件の審査

議案第36号

訴えの提起に関する件 （原案可決）

議案第37号

河川法に基づく一級河川の指定等についての
意見に関する件 （原案可決）

議案第54号

都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に
関する件 （原案可決）

一 般 議 事

- ① 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを決定。
- ② 本委員会の調査事件について、今後緊急かつ
重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が
生じた場合は、理事会に諮り措置するので委員
長に一任されたい旨を諮り、異議なく決定。

水 産 林 務 委 員 会

○1月10日（火） 開議 午後1時41分
散会 午後2時7分
第2委員会室
委員長 神本 三也（社会）

一 般 議 事

- ① 平成7年度水産林務関係国費予算に関する中央
折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 水産部長及び林務部長から、平成7年度水産
林務関係国費予算の概要について説明。
- ③ 水産部長から、日・ロ地先沖合漁業交渉の結果
について説明。

○2月14日（火） 開議 午前10時37分
散会 午前10時55分
第2委員会室

委員長 神本 三也（社会）

一 般 議 事

- ① 水産部長及び林務部長から、第1回定例会提出
予定案件について説明。

○3月6日（月） 開議 午後5時48分
散会 午後5時55分
第2委員会室
委員長 神本 三也（社会）

付託案件の審査

議案第34号

北海道木材業者製材業者合板及び単板業者登
録条例を廃止する条例案 （原案可決）

一 般 議 事

- ① 所管事務について閉会中継続調査の申出をす
ることを決定。
- ② 今後の委員会運営について、本委員会の調査
事件に関し委員会を開催する必要が生じた場合、
理事会に諮り協議の上、開催することを決定。

文 教 委 員 会

○1月10日（火） 開議 午後1時40分
散会 午後2時2分
第10委員会室
委員長 山口 真人（自民）

一 般 議 事

- ① 平成7年度北海道関係国費予算に関する中央
折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 教育長、企画管理部長及び学事課長から、平
成7年度北海道関係国費予算の概要について説
明。

○2月14日（火） 開議 午前11時15分
散会 午前12時
第10委員会室
委員長 山口 真人（自民）

請願・陳情の審査

請願第95号

「完全学校5日制の早期実現に関する意見書」
の採択を求める件 （議決不要）

請願第98号

「完全学校5日制を早期に実現させる意見書」
の採択を求める件 （議決不要）

請願第106号

苫小牧東高校の入学定員削減と追分高校の間
口削減に反対する件 (議決不要)

請願第122号

義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の
国庫負担法堅持を求める件 (議決不要)

一 般 議 事

- ① 教育長、企画管理部長及び学事課長から、第
1 回定例会提出予定案件について説明。
- ② 教育長及び企画管理部長から、公立高等学校
適正配置に関して説明。

○ 3 月 6 日 (月) 開議 午後 6 時 3 分
散会 午後 6 時 16 分
第 10 委員会室
委員長 山口 真人 (自民)

付託案件の審査

議案第 31 号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第 32 号

北海道公立高等学校定時制課程及び通信制課
程生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例
案 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 付託の請願・陳情について、結論を得るに至
らないと判断されるので、審査はこの程度にと
どめることを諮り、異議なく決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを諮り、異議なく決定。
- ③ 本委員会の調査事件について、今後緊急かつ
重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が
生じた場合は、理事会に諮り措置するので委員
長に一任されたい旨を諮り、異議なく決定。

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

- 1 月 11 日 (水) 開議 午前 10 時 35 分
散会 午前 11 時 3 分
第 1 委員会室
委員長 平井 進 (自民)
- ① 企画振興部長から、平成 7 年度北海道開発関
係予算内示概要について説明。
 - ② 企画振興部長から、函館圏及びオホーツク北
網地方拠点都市地域の基本計画の承認に関する
件について報告。
 - ③ 平成 7 年度北海道開発関係予算に関する中央
折衝の実施概要の報告を了承。
 - ④ 企画振興部長から、苫小牧東部開発新計画に
係る地元意見・道案の関係機関との協議の状況
について報告。
山口真人委員 (自民) から質疑

- 2 月 14 日 (火) 開議 午後 2 時 57 分
散会 午後 3 時 7 分
第 1 委員会室
委員長 平井 進 (自民)
- ① 企画振興部長及び参事監から、第 1 回定例会
提出予定案件について説明。

- 3 月 6 日 (月) 開議 午後 7 時 46 分
散会 午後 8 時 39 分
第 1 委員会室
委員長 平井 進 (自民)
- ① 企画振興部長から、苫小牧東部開発新計画に
係る地元意見案について報告。
久田恭弘委員 (自民) 及び小野秀夫委員 (民
政) から、質疑、意見及び要望
 - ② 企画振興部長から、北海道新長期総合開発計
画の中間点検の状況について説明。
小野秀夫委員 (民政) から意見
 - ③ 今後の委員会の運営について、委員長に一任
することを決定。

石炭対策特別委員会

○ 1 月 11 日 (水) 開議 午前 10 時 56 分

散会 午前11時43分

第5委員会室

委員長 土田 弘（社会）

① 商工労働観光部長から、平成7年度国費予算の概要について説明。

② 高橋由紀雄委員（社会）、石川十四夫委員（道政）及び工藤万砂美委員（自民）から質疑、意見及び要望
空知炭鉱について

○2月13日（月） 開議 午前10時12分

散会 午前10時23分

第5委員会室

委員長 土田 弘（社会）

① 商工労働観光部長から、空知炭鉱閉山提案について報告。

② 歌志内市への現地事情調査の実施を決定。

○2月14日（火） 開議 午後2時47分

散会 午後3時57分

第5委員会室

委員長 土田 弘（社会）

① 商工労働観光部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

② 加藤和久委員（自民）、石川十四夫委員（道政）、工藤万砂美委員（自民）及び岩崎守男委員（社会）から質疑、意見及び要望
空知炭鉱閉山問題について

○2月20日（月） 開議 午後4時15分

散会 午後4時17分

第5委員会室

委員長 土田 弘（社会）

① 空知炭鉱の閉山提案に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。

○3月6日（月） 開議 午後7時15分

散会 午後7時21分

第5委員会室

委員長 土田 弘（社会）

① 歌志内市の現地事情調査の実施概要の報告を了承。

② 空知炭鉱閉山提案に関する中央折衝の実施概要を了承。

③ 本委員会の調査事件について、今後緊急かつ

重要な問題が発生し、委員会を開催する必要がある場合は、理事会に諮り措置するので委員長に一任されたい旨を諮り、異議なく決定。

北方領土対策特別委員会

○1月11日（水） 開議 午前10時27分

散会 午前10時37分

第3委員会室

委員長 永井 利幸（自民）

① 領対本部長から、平成7年度北海道関係国費予算について説明。

② 領対本部長から、北方四島との交流に係る四島行政関係者との協議について説明。

③ 領対本部長から、「北方領土返還要求のつどい」の開催等について説明。

④ 領対本部長から、「北方領土の日」特別啓発について説明。

○2月14日（火） 開議 午後2時20分

散会 午後2時27分

第3委員会室

委員長 永井 利幸（自民）

① 補充選任委員の議席を決定。

② 「第26回北方領土返還要求のつどい」の実施概要の報告を了承。

③ 領対本部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

④ 領対本部長から、「北方四島行政関係者との協議」結果について報告。

○3月6日（月） 開議 午後7時18分

散会 午後7時23分

第3委員会室

委員長 永井 利幸（自民）

① 本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要がある場合は、理事会に諮り措置するので委員長に一任されたい旨を諮り、異議なく決定。

エネルギー問題調査特別委員会

○1月11日（水） 開議 午前10時33分

散会 午前10時37分

第5委員会室

委員長 中川 隆之（自民）

- ① 商工労働観光部長から、国の新エネルギー導入大綱の概要について報告。

○ 2月14日（火） 開議 午後2時27分
散会 午後2時32分
第5委員会室

委員長 中川 隆之（自民）

- ① 商工労働観光部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

○ 3月6日（月） 開議 午後7時37分
散会 午後7時42分
第5委員会室

委員長 中川 隆之（自民）

- ① 本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要がある場合は、理事会に諮り措置するので委員長に一任されたい旨を諮り、異議なく決定。

交通安全対策特別委員会

○ 1月11日（水） 開議 午前10時29分
散会 午前10時40分
第2委員会室
委員長 小池 昌（社会）

- ① 生活福祉部長から、平成7年の交通安全運動の推進について説明。
② 警察本部交通部長から、平成6年の交通事故概況と平成7年の事故防止対策について説明。

○ 2月14日（火） 開議 午後2時48分
散会 午後3時
第2委員会室
委員長 小池 昌（社会）

- ① 生活福祉部長及び警察本部交通部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
② 生活福祉部長から、平成7年の交通安全運動の実施計画について説明。

○ 3月6日（金） 開議 午後7時15分
散会 午後7時17分
第2委員会室
委員長 小池 昌（社会）

- ① 付託の請願・陳情について、理事会で協議の

結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度にとどめることを諮り、異議なく決定。

- ② 本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要がある場合は、理事会に諮り措置するので委員長に一任されたい旨を諮り、異議なく決定。

過疎地域振興対策特別委員会

○ 1月11日（水） 開議 午前11時20分
散会 午後零時29分
第1委員会室
委員長 高橋 鉦（公明）

- ① 企画振興部地域振興室長から、北海道過疎地域活性化方針（後期）について説明。
加藤和久委員（自民）、畠山 博委員（自民）、石井孝一委員（自民）及び吉野之雄委員（社会）から質疑、意見及び要望
② 企画振興部地域振興室長から、平成7年度過疎・山村・離島対策に係る国費予算の状況について説明。

○ 2月14日（火） 開議 午後2時18分
散会 午後2時38分
第1委員会室
委員長 高橋 鉦（公明）

- ① 企画振興部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
② 企画振興部地域振興室長から、北海道における過疎市町村の概況について説明。
③ 過疎地域振興対策特別委員会協議会報告を了承。

○ 3月6日（月） 開議 午後7時
散会 午後7時6分
第1委員会室
委員長 高橋 鉦（公明）

- ① 今後の委員会運営について、委員会を開催する必要がある場合、理事会に諮り協議の上、開催することを決定。

予算特別委員会

○3月1日(水) 開議 午後3時8分
散会 午後3時20分
第1委員会室
委員長 山口 真人(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に山口真人委員(自民)、副委員長に小原葉子委員(社会)を選出。
- ② 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ③ 質疑の方法等について、通告形式により一括して行うこと、一問一答形式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ④ 予算特別委員会の審査について、予算委員の交代については、議題となった所管部門の質疑が終わるまで行わないこと、議題外の発言は努めて行わないこと、その所属している常任委員会所管部門について、質疑をすることは努めてさけることを決定。
- ⑤ 委員外議員の発言の取扱いについて、議員から発言の申出があった場合、その都度、委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の質疑終了後に発言することを決定。
- ⑥ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑦ 本委員会の運営に当たって、正副委員長、自民及び社会各2名、公明及び民政各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。理事には、佐藤時雄委員(自民)、加藤和久委員(自民)、西本美嗣委員(社会)、伊藤政信委員(社会)、乙川節郎委員(公明)、風早俊男委員(民政)をそれぞれ選出。
- ⑧ 委員の辞任及び補充選任については、理事を通じ、委員長に申し出ることを決定。

○3月2日(木) 開議 午前10時45分
散会 午後5時4分
第1委員会室
委員長 山口 真人(自民)

- ① 生活福祉部所管に対する質疑に入り、
大橋 晃議員(共産)から、
1 災害弱者対策について

- ・災害時の避難施設での要介護老人等への介護体制
- ・平成5年の質問後の聴力障害者のための文字放送普及への取組み
- ・災害時における手話通訳者協力のシステムづくりの検討
- ・社会福祉施設と地域の協力関係の促進

2 国民健康保険について

- ・今回の国民健康保険法改正の概要
- ・「平準化」による低所得者への負担
- ・道内における応益割合が35%未満の市町村
- ・低所得者に対する影響
- ・高医療費指定市町村数、基準超過負担市町村数への影響及び影響額
- ・国保に係る国のペナルティー撤廃の要求
- ・道の国保財政に占める国の負担割合の推移
- ・国の負担率低下への見解
- ・国保法改正に反対することへの見解

等について、質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長及び国民健康保険課長から答弁があって、公安委員会、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会及び生活福祉部所管に対する質疑を終結。

② 農政部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員(自民)から、

- 1 道内へのコメの輸入について
 - ・平成5年度の港別コメの輸入実績
 - ・輸入港の指定要件
 - ・新食糧法の基でのコメ輸入港指定の扱い
- 2 青果物の港別輸入実績について
- 3 畜産物の輸入について
 - ・指定検疫物3号の肉等の港別輸入実績
 - ・動物検疫の輸入港の機能分担についての見解

等について
萩原 信宏議員(共産)から、

軽種馬問題について

- ・日高農業に占める軽種馬生産の位置と減少状況
- ・道市場における軽種馬の取引状況
- ・軽種馬の未登録状況
- ・競走馬の輸入状況及び影響状況
- ・阪神大震災による馬産地への影響
- ・軽種馬農家の経済実態調査の実施及び「軽種馬生産振興の方策」策定の可否

等について、質疑、意見及び要望があり、農政部長、農産

流通課長及び酪農畜産課長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

③ 保健環境部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

1 健康づくり指針について

- ・栄養と運動に関する健康づくり指針の活用状況
- ・国の休養指針の策定時期とその内容
- ・北海道の休養指針策定の進捗状況
- ・休養指針の具体的内容
- ・休養指針の普及啓発への取組み
- ・健康づくり3指針の啓発普及への取組み

2 救急ヘリコプターの整備について

- ・救急ヘリコプターによる搬送実績
- ・ヘリコプター利用による患者搬送の認識

等について

萩原 信宏議員（共産）から、

水源保全対策について

- ・余市町養豚糞尿流出事故の概要
- ・道としての実態把握
- ・道の改善指導の内容
- ・再流出のおそれ
- ・水道上流の養豚場等の立地状況と糞尿施設総点検の必要性
- ・汚染の恐れのある施設の条例・要綱作成によるチェック
- ・水源保全のための庁内組織の連携強化

等について、質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、成人保健課長及び地域医療課長から答弁があって、保健環境部所管に対する質疑を終結。

④ 林務部所管に対する質疑に入り、

加藤 和久委員（自民）から、

1 間伐事業について

- ・「流域総合間伐対策事業」の目的及び内容
- ・「流域総合間伐対策事業」と「間伐促進対策事業」との相違点
- ・これまでの長伐期施業への取組内容
- ・来年度以降、地域アンバランスが生じることへの見解
- ・6 齢級間伐の施業効果等
- ・長伐期施業の推進対策

2 トドマツ人工林対策について

- ・トドマツ人工林の資源状況と間伐面積の推移
- ・トドマツ人工林材の強度及び主な用途
- ・トドマツ人工林材の利用開発や需要拡大努力

の内容及びその結果

- ・利用開発等の取組みがカラマツに比較し遅れている理由及び今後の取組みへの見解

3 グイマツ雑種 F 1 について

- ・グイマツ雑種 F 1 の性質等
- ・グイマツ雑種 F 1 の供給状況及び造林実績
- ・苗木不足の原因及びこれまでの対策
- ・カラマツ新品種「グリーン」の特性及びこれからグイマツ雑種 F 1 の供給への取組内容
- ・今後の人工林育成対策に関する決意

等について、質疑、意見及び要望があり、林務部長、林務部技監、森林整備課長及び林産振興課長から答弁があって、林務部所管に対する質疑を終結。

⑤ 企画振興部所管に対する質疑に入り、

中川 義雄委員（自民）から、

国際エアカーゴ基地構想について

- ・減額補正に至った理由
- ・24時間運用にかかわる貨物便就航の実態
- ・7 年度予算を凍結することについての見解
- ・事業の進捗状況に対する認識

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 日ロフェリー定期航路について

- ・航路利用促進のための組織の設立にかかる取組状況と設立時期の見通し
- ・組織に対する支援の内容
- ・航路の採算性が厳しくなった場合の対応方策

2 テクノスーパーライナーについて

- ・航路誘致に向けた取組内容とルート開設についての考え方

3 海洋開発研究センターの建設について

- ・海洋の研究開発への対応方策
- ・センターの建設についての考え方

等について

大橋 晃議員（共産）から、

社団法人北海道社会開発公社について

- ・法人の設立目的と事業の内容
- ・積立金の運用状況
- ・資金運用先及び資金運用に対する道の考え方
- ・法人に対する指導監督の内容

等について、質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、参事監、総務課長及びプロジェクト調整推進室参事から答弁があって、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

⑥ 土木部所管に対する質疑に入り、

佐藤 時雄委員（自民）から、
土木現業の出張所にかかる問題について

- ・用地処理体制のあり方
- ・用地処理業務の実状
- ・出張所職員の処遇等
- ・次長の設置等
- ・他官庁の休日における維持管理体制
- ・閉庁日における管理業務の委託

等について、質疑、意見及び要望があり、土木部長及び総務課長から答弁。

○3月3日（金） 開議 午前10時25分
散会 午後4時
第1委員会室
委員長 山口 真人（自民）

① 土木部所管に対する質疑の続行、

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 道路網整備について
 - ・国道5号の整備状況及び要請活動状況
 - ・地元の要請活動に対する評価
 - ・国道5号の整備に対する国の取組状況
 - ・臨港道路の整備方針
- 2 港湾問題について
 - ・港湾管理者となることができる地方公共団体の要件
 - ・小樽港と石狩湾新港の機能分担の基本的な考え方

等について、質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があって、土木部及び収用委員会に対する質疑を終結。

② 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

萩原 信宏議員（共産）から、

- 1 被災建築物危険度判定制度について
 - ・派遣職員の活動状況
 - ・応急危険度判定制度の実状
 - ・危険度判定制度に対する認識
 - ・応急危険度判定制度の推進
- 2 下水道工事の談合について
 - ・下水道事業団の入札にかかる告発の受止め方
 - ・道の発注状況
 - ・下水道事業団への委託
 - ・下水道事業団からの受注実績
 - ・受注業者
 - ・過疎下水道代行事業の委託先
 - ・告発を予定されている業者の指名停止等
 - ・本日の報道記事に対する受止め方

等について、質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長、建築指導課長及び公園下水道課長から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

③ 商工労働観光部所管に対する質疑に入り、
加藤 和久委員（自民）から、

- 1 産炭地域における地元商工業者の問題について
 - ・特別経営相談会の実施内容
 - ・産炭地域への特例措置の種類、内容
 - ・助成策等の抜本的強化について
 - ・商工会議所への助成
- 2 歌志内市の財政問題について
 - ・財政支援の具体策
 - ・空知地域振興基本構想策定委員会の緊急提言の内容等
 - ・空知産炭地域五市一町の振興についての決意等について

萩原 信宏議員（共産）から、

- 1 空知炭鉱閉山問題について
 - ・通産大臣の支援表明について道の具体的取組策
 - ・三笠市への財政支援の考え方の有無等
 - ・夕張市に対する財政支援
 - ・共同プロジェクトの推進方法
 - ・下請け労働者対策
 - ・雇用の確保
- 2 「財北海道勤労者信用基金協会」に関わる問題について
 - ・設立目的
 - ・平成5年度の保証残高
 - ・平成5年度の収支状況と基金準備金の積立状況
 - ・増資の状況
 - ・協会の3ヶ年計画に対する道の支援
 - ・保証制度の周知

等について、質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長、石炭対策室長、労政福祉課長、商工金融課長、石炭対策室参事から答弁があって、商工労働観光部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

④ 総務部所管に対する質疑に入り、

酒井 芳秀委員（自民）から、

道職員の政治活動について

- ・職員の政治活動についての見解
- ・職員の言動についての見解
- ・「すずらん会」に対する調査の結果

- ・「すずらん会」の政治団体としての届出の有無
- ・「すずらん会」の政治活動に対する見解
- ・職員に対する指導内容

等について、質疑があり、一部答弁準備が整わず、酒井芳秀委員の質疑を中断し、

久田 恭弘委員（自民） から、
ヘリポートの建設について

- ・ヘリポートの整備状況
- ・南西沖地震災害時におけるヘリコプターの出動状況
- ・航空消防防災整備計画におけるヘリポートの整備方針
- ・小樽市周辺へのヘリポートの整備の考え方

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長及び防災消防課長から答弁。

○ 3 月 6 日（月） 開議 午前10時54分
閉会 午後 5 時36分
第 1 委員会室
委員長 山口 真人（自民）

① 総務部所管に対する質疑を続行し、

酒井 芳秀委員（自民） から、
道職員の政治活動について

- ・業界の総会における知事候補予定者の出席の経緯等
- ・通達に対する出先機関の対応状況
- ・「すずらん会」にかかる職員のかかわり

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があつて、企業局、人事委員会、出納局、監査委員及び総務部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 知事に対する総括質疑に入り、

中川 義雄委員（自民） から、
国際エアカーゴ基地構想について

- ・昨年の第 1 回定例会で、追加補正した約15億円のうち14億円余が未執行となった要因
- ・未執行が生じたのは、議会議論を無視したやり方の結果であり、その責任をどう考えるか
- ・貨物便の就航状況
- ・定期便就航見通し
- ・平成 7 年度予算の予算編成方針の確認
- ・骨格予算と平年度予算との相違
- ・今回提案された24時間運用関連の補助金は、編成方針のどの部分に該当するのか
- ・年度当初予算として計上する必要性

- ・任期目前の知事が、道民に後年度負担を強いる予算を今定例会に提案する理由
- ・平成 7 年度の住宅防音対策にかかる予算執行等について、

酒井 芳秀委員（自民） から、
道職員の政治活動について

- ・道職員がすずらん会の名刺を持っていたことに対する見解
- ・部長や支庁長の政治活動は違法か
- ・道職員の政治活動に対する見解
- ・道職員に再度綱紀粛正を徹底するための見解
- ・通達の文書は、だれの名で出すのか

等について、質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、知事に対する総括質疑を終結。

③ 付託案件に対する意見の調整は、理事会において行うことを決定。

④ 理事会における意見調整の結果、意見の一致を見た旨報告の後、議案第 1 号ないし第17号、第21号、第33号、第35号及び第39号ないし第48号を一括議題とし原案のとおり可決することを決定。

⑤ 佐藤時雄委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。

⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑦ 委員長から付託案件の審査終了に当たりあいさつがあつて閉会。

決算特別委員会

○平成 6 年 12 月 7 日（水） 開議 午後 4 時 26 分
散会 午後 4 時 36 分
第 5 委員会室
委員長
平井 進（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に平井 進委員（自民）、副委員長に鈴木泰行委員（社会）を選出。
- ② 理事に、和田敬友委員（自民）、加藤和久委員（自民）、段坂繁美委員（社会）、小原葉子委員（社会）、乙川節郎委員（公明）、小野秀夫委員（民政）を選出。

共産及び道政については、オブザーバーの扱いとすることを決定。

- ③ 委員会の申し合わせ事項について諮り、異議なく決定。
 - (1) 質疑の方法は、通告の形式によることとし、一括してこれを行うこと。ただし、一問一答の形式により行う場合は、その旨を委員長に申し出ること。
 - (2) 発言の順位は、本会議における一般質問に準ずること。
 - (3) 委員の交代は、原則として認めないこと。
 - (4) 資料の要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行うこと。
- ④ 本委員会の運営に必要な事項については、理事会において協議することを決定。

○12 月 9 日（金） 開議 午後 1 時 43 分
散会 午後 1 時 56 分
第 5 委員会室
委員長 平井 進（自民）

- ① 議席を決定。
- ② 報告第 1 号（平成 5 年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、総務部長から決算の概要について、代表監査委員から決算及び基金の運用状況に関する審査意見について説明。
- ③ 決算審査のため必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ④ 要求資料について、1 月 12 日までに提出する

ことを決定。

- ⑤ 審査日程について決定。
- ⑥ 報告第 1 号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。
- ⑦ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

○平成 7 年 1 月 24 日（火） 開議 午前 10 時 33 分
散会 午後 3 時 9 分
第 1 委員会室
委員長
平井 進（自民）

- ① 佐々木利昭委員（自民）の辞任に伴い、水岡薫委員（自民）が補充選任された旨報告。
- ② 議席の変更を決定。
- ③ 12 月 9 日の委員会決定に基づく要求資料の提出があったことを報告。
- ④ 報告第 1 号（平成 5 年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、**総体質疑**に入り、

和田 敬友委員（自民）から、

1 予算の執行と成果について

- ・日本海地域特別対策事業の成果
- ・日本海地域特別対策事業の具体的な執行内容と重点化
- ・行政の公平性など
- ・今後事業を継続実施することに対する認識
- ・後継者対策にかかる成果、認識など
- ・国際エアカーゴ利用促進事業の成果
- ・税収の実情についての見解
- ・地方債残高に対する見解
- ・景気対策関連予算の執行状況とその成果
- ・平成 5 年度景気対策予算の執行方針及び実績
- ・中小事業の経営安定対策への見解と雇用対策
- ・景気対策予算の執行結果に対する評価

2 道税の収入未済と不納欠損について

- ・道税収入の現状に対する認識
- ・道税収入の低迷の理由
- ・不納欠損についての受止め方
- ・個人道民税の不納欠損の理由
- ・滞納処分状況
- ・個人道民税の徴収方法
- ・収入未済額に対する認識
- ・収入未済額その他府県との比較

- ・収入未済額の生じる理由
- ・納税体制の確立

3 道営競馬について

- ・赤字に対する認識と理由
- ・収支改善を図るための取組み、成果
- ・経費節減の具体的取組み、額
- ・計画と実績の乖離
- ・7年度に向けての取組み

4 工業基地関連住宅団地の有効活用について

- ・有効活用の取組状況
- ・早期処分の見通し
- ・苫東新計画にかかわる鷗川町の意見
- ・保有地の維持管理経費

5 福祉政策の取組みと成果について

- ・取組みと成果
- ・道民意向調査を踏まえた認識

6 決算の評価について等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 道職員の再就職について

- ・政、官、業の癒着の是正
- ・再就職の抑制など
- ・要領に基づく是正指導
- ・助成団体の再就職者への退職金の実態、見直し

2 公共事業の執行と建設業者の指導について

- ・平成5年度の発注状況
- ・指名停止効果
- ・利尻空港の工事の入札指名状況及び指名停止が切れた直後の指名状況

3 中小企業について

- ・道民所得の下落
- ・倒産関連対策の拡充
- ・無担保、無保証人融資

4 農業と定住について

- ・離農率が高いことの原因、責任
- ・離農在村の状況
- ・定住支援方策

5 トマムリゾートの開発事業について

- ・トマムリゾートに対する指導
- ・道税の課税免除
- ・公害処理施設
- ・アセスの運用規則の改正
- ・融資の返還請求意思の有無

6 財政問題について

- ・平成5年度の超過負担に対する内容と原因
- ・民生面の超過負担
- ・ハード、ソフトに対する助成
- ・交付税の基準財政需要額の積算
- ・交付税の精神障害者の共同作業所への増額
- ・低率の原因と実態
- ・需要額と決算額の乖離
- ・学校図書費の状況、充実への働き掛け
- ・交付税の制度改正

7 非核平和宣言について

- ・知事公約の履行
- ・他府県の状況、道民の願い
- ・非核3原則への見解
- ・核の持ち込み

8 北海道二世紀経済同交会について

- ・知事の後援会かどうか
- ・代表との関係
- ・同交会解散の経緯

9 地震対策について

- ・消防力の強化
- ・震災対策計画の内容
- ・計画の総合点検、見直しの有無

等について、質疑、意見及び要望があり、知事、教育長、総務部長、企画振興部長、生活福祉部長、保健環境部長、商工労働観光部長、農政部長及び土木部長から答弁があって、総体質疑を終結。

○1月27日（金） 開議 午前10時30分

散会 午後零時1分

第1委員会室

委員長 平井 進（自民）

① 林務部所管に対する質疑に入り、

加藤 和久委員（自民）から、

特用林産物の生産振興について

- ・道内のきのこ生産に関する認識及びきのこ生産の現状と推移
- ・きのこ生産振興に係る基本構想及び特用林産振興基本計画の内容
- ・基本計画の目標及び進捗状況
- ・主なきのこの作目別生産目標及び5年度実績
- ・「特用林産産地化形成総合対策事業」の目的等
- ・林産集落振興条件整備事業の廃止理由
- ・「エゾユキノシタ」が目標生産量に対し下回った原因及び目標達成に向けての対処方針
- ・「きのこセンター」の目的等

- ・生産技術定着の取組状況及び品種改良の主な作目の見通し
- ・5年度特用林産関係予算の前年度対比
- ・5年度きのこ関係予算の前年比減額理由
- ・シイタケ原木の需給現況及び今後の見通し
- ・原木の安定確保に対するこれまでの対策及び今後の対応策
- ・「菌床きのこ生産技術定着促進事業」の目的及び事業内容
- ・菌床シイタケと原木栽培シイタケの品質の差の有無及び両栽培の今後の見通し
- ・ホクト産業の「きのこ研究開発センター」の動向
- ・ホクト産業が「北海道特用林産振興基本計画」に与える影響への認識と対応策
- ・きのこの需要拡大への取組状況と成果
- ・きのこの生産振興に対する決意

等について、質疑、意見及び要望があり、林務部長、林業振興課長及び林産振興課長から答弁があつて、林務部所管に対する質疑を終結。

② 水産部所管に対する質疑に入り、

釣部 勲委員（自民）から、

- 1 日本海海域の漁業振興について
 - ・「新日本海漁業振興特別対策事業」の内容
 - ・「新日本海漁業振興特別対策事業」の実績及び地域プログラムに対する支援内容
 - ・地域プログラム実行への取組状況
 - ・日本海地域の漁業振興に対する見解
- 2 遊漁問題について
 - ・道内の遊漁人口の現況と推移
 - ・遊漁者と漁業者とのトラブル等の実態
 - ・遊漁者の組織化の状況及び活動状況
 - ・遊漁団体の組織化への対応
 - ・未組織者の加入促進の方策
 - ・遊漁船業者の組織化の現状と今後の取組み
 - ・「秋サケ船釣りライセンス制」の取り組み方及び評価
 - ・遊漁に対するライセンス制の育成及び普及への考え方

等について、質疑、意見及び要望があり、水産部長、漁政課長、栽培漁業課長及び漁業管理課長から答弁があつて、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○1月31日（火） 開議 午前10時28分

散会 午後2時17分

第1委員会室

委員長 平井 進（自民）

- ① 土木部所管に対する質疑に入り、
加藤 和久委員（自民）から、
建設工事に伴う廃棄物処理問題について
 - ・建設工事における廃棄物処理計画
 - ・建設副産物の範囲
 - ・建設副産物の発生状況と今後の見通し
 - ・建設副産物の分類
 - ・建設副産物の処理方針
 - ・請負業者への指導内容
 - ・設計における必要経費の取扱い
 - ・建設副産物の処分状況
 - ・処理結果の把握
 - ・「廃棄物処理法」違反事件の概要と経過
 - ・公訴事実の内容
 - ・指導及び監督のあり方
 - ・建設副産物再資源会議の検討内容
 - ・検討課題の取組み
 - ・舗装廃材の再生利用等検討結果
 - ・建設副産物の減量化
 - ・建設業者などによる自主的取組み

等について

小野 秀夫委員（民政）から、

港湾問題について

- ・北海道運輸交通審議会の答申内容
- ・室蘭港の管理状況
- ・特定重要港湾の管理体制
- ・市単独で管理している特定重要港湾
- ・室蘭港の共同管理問題

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

道路行政について

- ・国道274号の交通事故発生状況
- ・道路整備に対する国への要請
- ・道道のトンネルの実態
- ・トンネルの改築計画
- ・道道士幌然別湖線の工事費等の支出状況
- ・現計画の推定工事費
- ・士幌高原道路の必要性
- ・環境調査結果の公表
- ・「風穴」問題に対する保健環境部の意見
- ・通過交通量
- ・道路の目的

- ・山火事対策での新たな道路の必要性
- ・山火事対策の道路に対する見解
- ・過去の答弁との整合性
- ・過去の答弁を撤回するのか
- ・当初目的とした山火事対策の有無の見解
- ・保健環境部との協議時期

等について、質疑、意見及び要望があり、土木部長、管理課長、空港港湾課長及び道路課長から答弁があって、土木部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

加藤 和久委員（自民）から、

屋外広告物条例規制等について

- ・条例改正の周知・指導
- ・許可状況等
- ・禁止地域等の指定
- ・指定地域の状況
- ・今後の地域指定
- ・広告景観優良地区の誘導方策
- ・広告景観優良地区の指定
- ・屋外広告物コンクールの開催結果
- ・取組みの拡充に対する考え方
- ・屋外広告物指導員の内容
- ・安全管理の指導状況
- ・執行体制の整備
- ・指導事業の充実強化方針
- ・不適格広告物の是正状況
- ・是正処置の問題点
- ・猶予期間後の対応
- ・今後の取組みに対する決意

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

公住と電気・ガス事業の負担区分について

- ・ガス管の負担区分
- ・道路下の配管状況
- ・グリーンコート花川団地のガス管工事
- ・負担区分の内容
- ・真駒内D団地の状況
- ・大谷地団地の状況
- ・団地内道路の規定
- ・事業者との協議
- ・豊平団地の電気室に要した経費
- ・工事費の負担状況
- ・道営住宅における電気室の実情
- ・北電との協議

等について、質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長、

都市計画課長及び住宅課長から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

○ 2月1日（水） 開議 午前10時42分

散会 午後零時3分

第1委員会室

委員長 平井 進（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、

釣部 勲委員（自民）から、

1 野菜の振興対策について

- ・野菜生産の推移
- ・他府県への移出の推移
- ・野菜振興方針の策定意図及び概要
- ・野菜輸入の推移及び今後の見通し
- ・輸入野菜の野菜生産への影響と対処策
- ・5年度の野菜生産省力化への取組み
- ・省力化取組みの具体的成果
- ・出荷規格の簡素化への取組内容と成果
- ・野菜価格安定制度への考え方、5年度における発動状況及び効果に対する認識

2 花きの振興対策について

- ・花き生産及び花きの道外移出の動向
- ・適切な道外輸送にむけての取組内容と成果
- ・花き産地づくりに対する支援策及び成果
- ・予冷施設の整備についての取組内容
- ・地域特産花きのブランド化品目名
- ・花き種苗の開発と供給体制整備に対する取組内容
- ・花きの地場消費の状況及び消費拡大への取組内容

3 本道の野菜・花きの生産振興に対する決意について

等について、質疑、意見及び要望があり、農政部長、農業改良課長及び畑作園芸課長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

② 商工労働観光部所管に対する質疑に入り、

釣部 勲委員（自民）から、

「北海道観光物産センター」の維持、管理に関わる諸問題について

- ・設置目的、業務内容
- ・設置費用、契約内容
- ・公有財産台帳への記入状況
- ・公有財産台帳に記入しない理由
- ・賃貸借契約における契約解除条項の内容に対する見解

- ・維持管理方法、費用、職員の状況
- ・利用状況
- ・利用増加を図るためのPR方法
- ・企画催事コーナーの活用に対する所見
- ・観光コーナーの活用に対する見解
- ・維持管理業務の委託理由、内容など
- ・委託額と精算額が同じになる理由
- ・委託面積と委託料の関係、委託料の精算方法
- ・委託料と収益の考え方
- ・今後の利用拡大策

等について、質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長及び商業流通課長から答弁があって、商工労働観光部所管に対する質疑を終結。

○ 2月2日(木) 開議 午前10時23分
散会 午後2時27分
第1委員会室
委員長 平井 進(自民)

① 生活福祉部所管に対する質疑に入り、
山口 幸太郎委員(自民)から、

- 1 少子化対策について
 - ・少子化に対する平成5年度の取組み
 - ・平成5年度の保育対策の考え
 - ・平成5年度における乳児保育の保育所数と入所乳児数、補助の実績及び事業の成果
 - ・平成5年度の乳児入所率と各県との比較
 - ・乳児入所率の低い要因
 - ・乳児保育に対する保母の研修状況
 - ・時代のニーズに合った研修の充実
 - ・エンゼルプラン策定の意義
 - ・緊急保育対策等5カ年事業に対する道の取組み
- 2 北海道女性の自立プランについて
 - ・平成5年度の取組み
 - ・プラン策定後の成果等
 - ・女性の地位向上等の客観的なデータ
 - ・啓発に関するこれまでの取組み
 - ・男性も参加できる意識啓発の方法
 - ・女性行政推進に当たっての市町村との連携
 - ・附属機関への女性登用率のプランスタート前との比較
 - ・道の方が市町村より登用率が低い理由
 - ・自立プランの今後の取組み

等について、質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長、児童家庭課長、青少年女性室長及び青少年女性室参事から

答弁があって、生活福祉部所管に対する質疑を終結。

② 保健環境部所管に対する質疑に入り、
加藤 和久委員(自民)から、

- 1 精神保健対策について
 - ・精神障害者数と10万人当たりの人数及び全国平均との比較
 - ・入院治療を必要とする人数
 - ・入院形態別患者数の推移
 - ・精神保健指定医の配置状況
 - ・障害者の人権と地域社会との調和に配慮した精神医療行政への取組状況
 - ・地域保健医療計画の目標に対する社会復帰施設の整備状況
 - ・計画達成への今後の取組み
 - ・北海道地方精神保健審議会からの緊急提言の意味と趣旨及び道の取組み
 - ・社会復帰地域支援システムの役割と成果及び他地域への拡充計画
- 2 痴呆性老人対策について
 - ・痴呆性老人の増加についての所見
 - ・痴呆性老人の数と今後の推計
 - ・痴呆性老人専門施設などの数と今後の整備
 - ・在宅ケア対策
 - ・在宅ケアの充実
 - ・保健環境部と生活福祉部との連携
 - ・今後の痴呆性老人対策への対処

等について

萩原 信宏委員(共産)から、
シマフクロウの保護対策について

- ・シマフクロウの生息実態
- ・保護事業の実施状況
- ・移動分散調査事業の概要と効果
- ・餌場確保のためのサケ・マス遡上河川の拡大
- ・国有林の伐採計画に対する道の対処
- ・国の保護増殖事業計画を受けた道としての保護対策

等について、質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、保健予防課長、成人保健課長及び自然保護課長から答弁があって、保健環境部所管に対する質疑を終結。

③ 企画振興部所管に対する質疑に入り、
山口 幸太郎委員(自民)から、

- 日本海地域振興事業について
- ・振興事業の総体的な評価
 - ・事業の重点化への取組状況
 - ・振興方策の事業内容

- ・事業の実施状況及び成果の把握
- ・「日本海地域振興推進連絡会議」の構成内容
- ・事業実施に向けた取組姿勢及び取組みの手法
- ・施策の推進に当たっての調整機能
- ・事業目標に対する達成率
- ・振興方策の推進上の課題
- ・今後の取組姿勢

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 八雲町の土地取得について

- ・八雲町の「ヒューマングリーンプラン用地」取得費の予算措置及び契約状況
- ・「ヒューマングリーンプラン」構想の熟度
- ・町から林野庁への要請時期及び回答内容
- ・八雲町のリゾート構想と道のリゾート開発構想に関する実態調査との関連
- ・八雲町のリゾート構想地域周辺の地価の状況
- ・町の土地取引内容に対する所見
- ・市町村などの土地取得の状況
- ・リゾート開発用地の遊休化の事例
- ・リゾート開発に対する指導体制

2 米軍の超低空飛行訓練について

- ・米軍三沢基地の訓練内容
- ・最近7年間の米軍飛行訓練による被害状況
- ・天塩町、瀬棚町及び浦河町での被害状況
- ・米軍の訓練通知期間と被害月日の符合しない理由
- ・米海軍・空軍のマニュアルによる低空飛行訓練の目的
- ・米軍の無制限空域使用を認めている国の有無
- ・防衛庁及び米空軍に対し道が行った要請内容

等について、質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、総務課長、土地水対策課長、市町村課長及び地域調整課参事から答弁があって、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

○2月3日（金） 開議 午前10時31分
散会 午後零時31分
第1委員会室
委員長 平井 進（自民）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

山口 幸太郎委員（自民）から、

- 1 コンピューターを活用した教育について
- ・道内の小・中・高の設置状況
 - ・全国レベルより低い理由

- ・学習指導要領の中での位置づけ
- ・コンピューターを適切に操作できない教員数
- ・教員に対する研修
- ・教員に対する研修の義務化
- ・ソフトの整備状況
- ・機器の整備と指導できる教員の早期養成に対する見解

2 健康診断にかかる帯同手当について

- ・学校における健康診断の体制
- ・補助者（看護婦）の帯同
- ・帯同手当の支給状況
- ・帯同手当の制度化

3 いじめの相談体制について

- ・いじめ問題とカウンセラーの役割
- ・いじめ問題に対する認識
- ・「いじめ相談電話」の運営内容
- ・夜間相談の周知問題
- ・夜間相談の増設問題
- ・相談を受ける人の資格
- ・相談件数及び相談内容
- ・いじめ件数に対する認識
- ・相談内容の処理方法
- ・電話相談の問題点に対する見解

等について

乙川 節郎委員（公明）から、

1 社会教育事業等について

- ・新教育長期計画における進捗状況
- ・平成5年度の主な実績
- ・目標に達していない事業の今後の見通し
- ・社会教育施設の整備における基本的取組み
- ・社会教育施設の整備実績
- ・青少年教育施設の利用状況
- ・冬期間の利用向上に向けての取組み
- ・冬場の利用実態
- ・冬場の利用促進に向けた抜本的取組み
- ・青少年教育施設の利用率向上に対する決意

2 道民の森林学習センター等の利用について

- ・道民の森整備事業に対する取組み
- ・道民の森の利用計画及び利用計画の策定
- ・道立社会教育施設の利用計画促進方策

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 いじめと人間を大事にする教育について

- ・いじめ対策の取組み
- ・文部省で行っている調査の本道の実情及び報

告状況

- ・ いじめ件数の正確な把握
- ・ いじめ問題と教育基本法の理念との関連
- ・ 「人間を大切にできる教育」のための文教政策転換に対する見解
- ・ いじめ問題の実態把握の状況
- ・ いじめの相談窓口

2 学校図書の充実について

- ・ 学校図書の役割
- ・ 蔵書保有数及び全国より低水準の理由
- ・ 全国より低水準に対する見解
- ・ 学校図書館整備5ヶ年計画をスタートした市町村
- ・ 市町村に対する指導
- ・ 地方交付税を下回る実態に対する見解
- ・ 学校図書館整備に対する市町村指導の強化

等について、質疑、意見及び要望があり、教育長、学校管理課長、学校教育課長及びスポーツ保健管理課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

○2月7日(火) 開議 午前10時29分
散会 午後零時9分
第1委員会室
委員長 平井 進(自民)

① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

永井 利幸委員(自民)から、

管轄区域の見直しについて

- ・ 管轄区域設定の基本的な考え方
- ・ 警察署設置の考え方
- ・ 管轄区域の状況変化の実態
- ・ 複数の支庁にまたがる管轄区域における職務上の障害の有無
- ・ 管轄区域見直しの考え方
- ・ 管轄区域見直しの見通しとその時期
- ・ 市に対する警察署の配置状況と今後の対応
- ・ 警察署の設置基準の考え方
- ・ 警察署未設置市の設置の必要性の有無
- ・ 警察署の機構の現状と課題
- ・ 今後の機構見直しと1市1署の実現についての考え方
- ・ 警察官の増員要望に対する所見
- ・ 北海道警察が目指す理想の機構及び体制のあり方についての所見

等について、質疑、意見及び要望があり、警察本部長、警務部長及び警務課長から答弁があって、公安委員会、出納

局、監査委員及び人事委員会所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

加藤 和久委員(自民)から、

1 国際協力事業団の研修センターについて

- ・ 施設の概要と建設スケジュール
- ・ 研修センターの運営主体
- ・ 委託業務の内容と財源措置
- ・ 運営に対する道の協力、支援の考え方
- ・ 研修コースの現状と今後の取組み
- ・ 研修センターの地元活用方策

2 防災体制の整備について

- ・ 北海道地域防災計画の見直しの現状と内容
- ・ 市町村地域防災計画の見直しの実態とその促進方策
- ・ 地震、津波にかかる観測体制のあり方と整備状況

等について

萩原 信宏委員(共産)から、

消防・震災対策について

- ・ 消防力の整備及び充足率の状況
- ・ 充足率が改善されない理由
- ・ 消防職員の充足率の推移
- ・ 食糧及び毛布の備蓄の実態
- ・ 防災計画における備蓄対策
- ・ 防火水槽の整備強化方策
- ・ 消防体制の整備強化方策
- ・ ヘリコプターの増強整備方策
- ・ 航空消防体制整備計画の策定期間
- ・ 北海道地域防災計画における精神医療対策

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、国際企画課長及び防災消防課長から答弁があって、総務部所管に対する質疑を終結。

○2月8日(水) 開議 午前10時48分
閉会 午前10時57分
第1委員会室
委員長 平井 進(自民)

① 理事会において、付託案件に対する意見の一致を見るに至らなかった旨報告。

② 報告第1号を議題とし、討論に入り、萩原信宏委員(共産)から反対討論があって、討論終結。

採決に入り、意見を付し認定議決とすることを諮り起立採決の結果、起立多数をもって、意見を付し認定議決とすることを決定。

- ③ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ④ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあつて閉会。

1 月のメモ

- 1 日 ○昨年の本道の交通死、全国ワーストワン
に 昨年 1 年間の道内の交通事故死者は
1990 年以来 4 年ぶりに 600 人を突破し、619
人に。2 位の愛知県 (523 人) を大きく引
き離し 3 年連続で全国最悪を記録した。
- 6 日 ○雌エゾシカ猟、74 年ぶり解禁 急増する
エゾシカの食害対策として、越冬地周辺
の釧路、十勝、網走管内の 10 町村で 10 日
間に限り雌シカ猟が解禁された。生息数
など不明の一方、全国からハンターが殺
到した。
- 11 日 ○札幌医大、受託研究めぐり不祥事 札幌医大
の 18 医局が 91-92 年度に、学内の受託研
究費審査委員会に承認申請しないまま、
製薬会社から市販後医薬品などの研究名
目で報酬を受け取っていたことが明るみ
に。
- 17 日 ○兵庫県南部で大地震 午前 5 時 46 分ご
ろ、淡路島沖を震源に直下型の大規模地
震 (兵庫県南部地震) が発生。神戸と淡
路島の一部で初の「震度 7 (激震)」を記
録した。神戸市内を中心に建物の倒壊や
火災が続出、交通機関や水道、電気など
のライフラインは、まひ状態に。死者・
不明は 5000 人を越え、関東大震災以降、
最悪の震災被害となった。
- 19 日 ○道が兵庫県南部地震支援対策連絡本部設
置 道は兵庫県南部地震被災地支援のた
め、横路知事を本部長に支援対策連絡本
部を設置、職員派遣や救援物資輸送など
に乗り出した。
- 被害推計は 3 兆 - 8 兆円 銀行、証券系
の経済調査機関がまとめた兵庫県南部地
震の被害推計額は 3 兆 - 8 兆円。被害額
は 1959 年の伊勢湾台風 (現在価格換算で
1.3 兆円) などを抜いて戦後最悪になるの
は必至。
- 31 日 ○両陛下、被災地を訪問 天皇、皇后両陛
下が阪神大震災のお見舞いのため、兵庫
県の神戸、西宮、芦屋の各市と淡路島の避
難所などを訪問、被災者を励ました。両陛
下の被災地訪問は、北海道南西沖地震で
被害を受けた奥尻島などに続いて 3 回目。

2 月のメモ

- 6 日 ○北炭、空知炭硯が更生法適用申請 北海
道炭硯汽船 (本社・東京) と子会社の空
知炭硯 (同・歌志内) は、東京地裁と札
幌地裁に会社更生法の適用を申請、財産
の保全命令を受けた。負債総額は北炭本
体で 882 億円、特別清算などを申請した他
の関連企業を含め、事実上倒産したグル
ープ 9 社では 1420 億円に上った。
- 7 日 ○「震度 7」の地域が拡大 阪神大震災で
気象庁は現地調査に基づき、神戸市須磨
区から西宮市までの海岸に並行する帯状
の地域 (幅約 1 ㌔、長さ約 20 ㌔) と、こ
の地域から離れた西宮市の 3 カ所などを
新たに震度 7 (激震) と判定した。
- 11 日 ○政府系金融機関は先送り 政府・与党は
特殊法人見直しで、焦点の日本開発銀行、
北海道東北開発公庫など政府系金融機関
の統合については今国会中の結論を目指
して先送りした。ほかに 14 法人の統合と
4 法人の廃止・民営化・改組を行うこと
になり、92 法人のうち 11 法人の削減が決
まった。
- 15 日 ●第 1 回定例道議会開会
○東京協和、安全両信用組合の異常な経営
実態が表面化 大蔵省・東京都が衆院予
算委員会に提出した東京協和、安全両信
用組合の決算書などで、法定限度額を超
える大口融資が 94 年度にかけて増加する
一方、事実上の債務超過にもかかわらず、
出資者への配当を維持するなど両信組の
異常な経営実態が分かり、あらためて監
督官庁の責任が問われる事態になった。
- 24 日 ○空知の自治体合併問題が将来の課題に
空知 5 市 1 町 (夕張、三笠、芦別、赤平、
歌志内市、上砂川町) の振興策を採る空
知地域振興基本構想策定委員会は、札幌
での第 2 回会合で自治体合併構想を緊急
提言したが、自治体側の慎重姿勢から合
併には直接触れず、広域的連携を採るな
どの確認にとどまった。

3 月 の メ モ

6 日 ●第 1 回定例道議会閉会

○道営競馬、帯広などから撤退へ 赤字経営に苦しむ道営ホッカイドウ競馬の運営改善策として道は、巡回開催先のうち札幌を除く岩見沢、旭川、帯広の 3 競馬場から撤退、98 年をめぐに日高管内門別町の軽種馬トレーニングセンターに集約する計画案をまとめた。

13 日 ○いじめに出席停止も 文部省のいじめ対策緊急会議は限度を超えたいじめをした子供に出席停止を含む厳しい措置をとることや、養護教諭の役割を重視することなどを盛り込んだ最終報告をまとめた。併せて公表されたいじめ総点検の報告によると、新たに発見された未解決のいじめは約 1 万 7800 件に上ることも分かった。

17 日 ○94 年末の貯蓄高が減少 総務庁が発表した 94 年の貯蓄動向調査によると、サラリーマン世帯の昨年末の貯蓄高は平均 1234 万円で前年に比べ 0.1% 減少、現在の統計方式になった 63 年以来初めてマイナスになった。

○大震災 2 カ月 道警が大規模訓練 道警は札幌市内が直下型地震に襲われたとの想定で、大規模な災害警備訓練を実施した。参加人員は札幌圏の 11 署から約 4500 人に上り、阪神大震災以降、全国の県警単位では初の大規模訓練。

18 日 ○歌志内・空知炭鉱の歴史に幕 道内最後の内陸炭鉱で、北炭系列最後のヤマ、空知炭鉱が閉山式を行い、105 年の歴史に終止符を打った。従業員は全員解雇されたが、地元雇用も含めて再就職の前途は陰しい。唯一の基幹産業を失う歌志内市は、周辺自治体との合併問題も浮上する中で、地域再生への道を模索することになった。

20 日 ○地下鉄にサリン 東京都心部の営団地下鉄の車内や駅構内に、猛毒の神経ガス「サリン」がまかれ、出勤途中の会社員、駅職員ら 10 人が死亡。病院で手当てを受けた被害者は約 5500 人に上った。

22 日 ○新年度予算が成立 一般会計で総額約 70 兆 9871 億円規模の 95 年度政府予算が参院本会議で可決、成立した。戦後最も早い成立となった。

○オウム真理教を強制捜査 東京の公証役場事務長拉致（らち）事件で、警視庁は都内や山梨県上九一色村、静岡県富士宮市のオウム真理教関連施設 25 カ所の一斉捜索に着手し、サリンの原材料を含む薬品類などを押収、施設内に信者 6 人を監禁していた教団の医師ら 4 人を現行犯逮捕した。

27 日 ○ロシア裁判所がオウム教団支部を閉鎖 モスクワのオスタンキノ地区裁判所は、布教活動が問題化しているオウム真理教の活動停止と資産差し押さえを決め、教団モスクワ支部を閉鎖した。

28 日 ○三菱、東京銀行が合併で基本合意 有力都市銀行の三菱銀行と、国際金融が主力の東京銀行は、合併することで基本合意したと発表した。遅くとも来年 4 月までに実現するとしており、上位都銀を圧倒的に引き離す世界最大の銀行が誕生する。

30 日 ○国松長官撃たれる 警察庁の国松孝次長官が東京都荒川区の自宅マンションから出勤する際、待ち伏せていた男に短銃のようなもので撃たれ、重傷を負った。男は自転車で逃走した。警視庁は警察最高幹部を狙った要人テロとみて、公安部長指揮の捜査本部を南千住署に設置した。

31 日 ○規制緩和推進 5 カ年計画決定 政府は閣議で、村山内閣が最重要課題に掲げる行政改革の柱である規制緩和推進 5 カ年計画（95－99 年度）を決定した。生活、産業の 11 分野、1091 項目を盛り込んだ。

北海道議会時報 第47巻第1号

平成7年6月6日発行

編集 北海道議会事務局調査課

発行 北海道議会事務局